

福岡県八女電照ギク主産地形成

藤井, 嘉儀
鳥取大学農学部農業経営学科

長, 憲次
九州大学農学部農業経営学教室

川波, 剛毅
九州大学農学部農業経営学教室

佐藤, 俊夫
九州大学農学部農業経営学教室

他

<https://doi.org/10.15017/22299>

出版情報：九州大学農学部学藝雑誌. 37 (1/2), pp.31-61, 1982-11. 九州大学農学部
バージョン：
権利関係：

福岡県八女電照ギク主産地形成

藤井嘉儀*・長 憲次・川波剛毅

佐藤俊夫・岩元 泉

九州大学農学部農業経営学教室

(1982年8月2日 受理)

A Study on the Development Process of a Highly Specialized Area in the Production of Illuminated-Chrysanthemum at Yame District, Fukuoka Prefecture

YOSHINORI FUJII, KENJI CHO, GOKI KAWANAMI,
TOSHIO SATO and IZUMI IWAMOTO

Seminar of Farm Management, Faculty of Agriculture,
Kyushu University 46-07, Fukuoka 812

緒 言

ある作物の地域集中的生産を指す意味での産地であるならば産地は昭和の初期にはすでに萌芽している(美土路, 1961)が, それは自然条件の特異性を有効に利用して他地域が模倣できないような生産を行うとか, 閉鎖的な篤農技術に頼る局地的生産の性格の強いいわゆる特産地として形成されたものであつたと考えられる。

第二次大戦後, 食糧事情の好転と共に商品生産物の地域的集中生産が活発となり昭和30年代にいたつて産業施策の重要な一課題とする“主産地”問題が抬頭して来たのである。

主産地形成が農業問題として提起された背景は大きく2つの画期に区分されよう。

その1は国民経済の向上・生活水準の上昇などに伴う消費構造の活発な展開をみた昭和30年代後期から40年代末にいたるいわゆる経済の高度成長という農業の外的変化への対応を迫られた時期であり, その2は高度経済成長に伴う農業構造の著しい変容への対応を余儀なくされた昭和40年代末から現在にいたる国民経済の停滞期である。

昭和30年代後期からの急速な国民経済の成長は, 農村人口の流出を招くと共に農業・非農業間の所得格差を拡大し, 兼業化を促進すると同時に生活水準の高

位平準化を推し進めた。それは消費構造の地域間格差を解消すると共に農産物需要構造を変化させ, 中央卸売市場法の改正など市場構造の整備に伴って大量集中取引を基準とする生産物の質的統一, 量的確保が要請されだしたのである。

昭和36年に施行された農業基本法も産業間所得格差の是正を目論み, 農業構造の改革を骨子とするものであつた。そして具体的には農業基本法の重要な施策である農業構造改善事業に「適地適産・主産地形成」を主軸とする農業近代化政策として盛り込まれたのである。

農業白書(昭和51年)によれば, 昭和40年代の高度経済成長は農村社会構造を著しく変化させ, 農業構造・地域社会の構成員の変質は従来の地縁的つながりを基礎とした村落とは異なる社会を形成したとしている。

この農村社会の変貌は本来の農村機能を崩壊させ様々な問題を惹起した。すなわち過疎化現象が見られる都市から遠隔の農山村地域では社会の活力が凋萎し, 農村人口の高齢婦女子化と共に農業生産はおろか健全な地域社会の維持さえもが困難となつたのである。

他方, 都市近郊では就業機会の増大や, 都市開発による農業環境の悪化から農業立地に対して制約さえも生じ始めた。

ここに取上げられた施策が農業地域計画である。

* 昭和56年度文部省内地研究員: 鳥取大学農学部農業経営学科。

農村整備計画に関連する第2次農業構造改善事業をはじめとし、農業振興地域整備事業、総合パイロット事業、農業団地育成対策事業などから最近の地域農政特別対策事業にいたるさまざまな施策は、従来の点的な個別経営対策的施策から面的に拡大した地域農業、農村の再編成を試みようとするものであった。

地域農業計画は、農家の私経済的側面すなわち個別農業資源の効率的利用と経営部門の適正な結合による個別農業所得の持続的最大化、および地域農業所得の最大化ひいては地域農民全体の生活水準向上に基づく地域的格差の是正という国民経済視点からの2側面(武藤・森島編, 1979)に目標を置くものであった。

これら二元的目標には相矛盾する点もあつたものの、その後の流れは生産組織の育成による集積の経済的追求と、その不経済克服のための地域農業複合化を指向することになる。

このように系譜的には異なる施策の実践手段として利用された主産地形成であるが、ますます厳しくなる農業の現実を見ると、その重要性が改めて認識されるのである。

1. 課 題

一般に主産地の形成には2つの方向が考えられる。

その1は地域農民の主体的・自生的行動に基づく産地形成で、概して旧産地と称されるものに多い。その2は政策に基づく行政指導(表面的には農民主体に偽装)による産地の育成で主として新興産地が該当し多分に異質的農家により構成されているものである。

産地形成に関する諸説によれば、その展開メカニズムを流通側面から捉えたものが多く、技術などの生産側面の重要性を指摘しながらもその追求を試みたものは少ない。

また生産組織との関わりを示唆しつつもその具体的分析にまで至っていないものなど産地の内的分析が不足していると考えられる。

昭和37年、農林省振興局総務課刊行の「主産地形成論集」に諸説が紹介されているが、それらの依拠する理論は生産物の地域集中による集積の経済追求であり、それに基づく相対的有利性の原則を産地拡大の概念とする動的の把握が共通点として感じられるが、主産地概念の規定にはやや明確さを欠き、概ね次の条件を満たすものを「主産地」と呼んでいる。

- ① 地域的な商品作目の集中生産。
- ② 市場における質、量による優位性。
- ③ 立地条件の優位性(とくに自然的条件)。

しかし、自然的立地条件を利用して行われる局地的、閉鎖的な供給独占産地としての性格の強い「特産地」との混同も感じられる。

近年にいたつて主産地概念も幾分具体的に規定され、例えば農林省統計調査部「青果物産地情報のための主産地設定要領」(昭和42年)によれば「特定の作目をきわめて大量に生産し、一定時期に多量に出荷し、市場価格に大きく影響を及ぼす産地をいう」と定義され、具体的には昭和46年、49年の「青果物生産出荷統計調査の手引」により「野菜生産出荷安定法に定める指定消費地域に生食用としての入荷量のうち80%を占めるまでの上位府県において、指定消費地域向けへの出荷量が多く、しかも価格形成等に支配力を有する産地市町村を地域的、地縁の広がり、更に青果物卸売市場で銘柄として通用する商品の生産地域などを加味して……」主産地を設定している。

堀田(1979)は、農業における産地の概念規定を一般の地域経済学の2つの分類指標に基づいて次のように区分した。

① 均質地域……単なる産地: 同質性原理に基づく。

② 結節地域……主産地: 機能的統合原理に基づく。

そして均質地域の指標として、

(i) 生産農家数……生産の広がり、

(ii) 当該作目の基幹化……生産密度、

(iii) 銘柄確立可能な集積の大きさ……地域集中度をあげ、これらを満たすものを単なる産地と呼び、主産地とは次の指標をも満たす結節地域をいうとした。

(iv) 地域の経済主体として行動できる生産・流通段階での機能的組織。

これらいずれの主産地概念も一般経済理論でいう集積の経済理論に基づくもので、エドガー・M・フーヴァー(西岡訳, 1937)が「単一の立地における単一の産業の総産出荷量が拡大する結果として生じる、当該立地の当該産業の全企業にとつての、地域的(局地的)集中の経済」と称しているものである。

現在の産地形成メカニズムは集積の経済理論による産地銘柄の形成、それに基づく相対的有利性の原則による産地拡大という相互関係にあると考えられ、したがって生産の地域集中への誘導が主産地形成の端緒となるといえよう。

花卉園芸作物の特徴は重量に対する比価が低く相対的腐敗度の大きい市場近接立地性の作目とされていることである。しかし自然的条件に敏感で高度な栽培技術を要する高度技術性作目でもある。したがって地域

集中生産への誘導は行政主導では及ぶべくもなく、密度の高い農民主導型の産地が優越する。

本研究は農民主導型主産地と認められる八女電照ギク産地の展開過程を辿り、その産地形成メカニズムを明らかにすることを目的としたものである。

2. 研究方法

本報告は八女電照ギク生産の主体である八女市花卉園芸組合の公開資料と内部未整理資料の一部を中心に構成したものである。また昭和55年度、八女市役所の実施した八女市花卉園芸組合構成員悉皆調査の未公開・未整理資料の利用を許可され、産地構造の把握に非常に役立つ。

論文展開に関する歴史的骨子は、八女市花卉園芸組合刊行「八女電照菊 創立25年史」(1980)を基に、八女市農業協同組合、八女市役所などの職員及び当地方への電照ギク導入先駆者でもある八女市花卉園芸組合長などへの聴取りを基礎とした。

本論文の構成は第1章に八女電照ギク産地の概要を述べ、第2章で技術、生産力などを中心として産地展開過程を分析し、第3章でそれらに基づく産地形成段階の区分を行って主産地形成メカニズムを明らかにした。

I 産地の概要

1. 自然的条件

(1) 地勢

八女地方は福岡県南部に位置し有明海に注ぐ矢部川流域に発達した典型的な扇状地水田地帯である。八女市東北部には地方に富む丘陵部が、西北部には洪積層壤土の台地が形成され平坦部は洪積層または沖積層の壤土が広く分布している。

丘陵部から矢部川下流にかけて緩慢な傾斜が続き、農業用水路がよく発達している。

(2) 気象

気象条件は農業に関わる自然的環境諸要因のうち最も本源的なものである。

八女地方の気象概況は、夏季平均気温約26度、内陸型高温多照気候で真夏日の連続多発地域である。冬季は最低気温は0度付近まで下降し日中の気温変動も少ない。

降雨量は年間1,900ミリ前後で、県下では最多降雨地域に属し、夏季多雨で冬季少なく、また東部山間地に多く矢部川下流にいたるほど少ない。

初霜は11月15日前後、晩霜は3月25日頃までで降霜期間は約150日にわたる。降雪はほとんど無いも

のの折り大きい被害を与えることもある。

2. 社会的背景

(1) 地方史概説

八女電照ギクは八女市を中心とする筑後市、八女郡広川町、上陽町、黒木町及び立花町の2市4町にわたる広域生産組合により生産されている。ゆえに本論文ではこれら地域を八女地方と呼ぶことにする。

八女地方は藩制時代には久留米藩及び柳河藩に属し、明治4年の廃藩置県によりそれぞれ県となり、さらに同年三潯県に統合された。明治9年、一県統合により福岡県となり明治29年廃置分合により上妻郡、下妻郡が合併して八女郡が誕生した。

昭和26年八女郡福島町は長峰村、上妻村、三河村及び八幡村を合併して拡張、昭和29年隣接の忠見村、川崎村及び岡山村の一部を合併することにより市制を敷き名称を八女市と変更したものである。

八女地方の産業の沿革は農業を中心とした農業と未分離状態の家内工業の発達に特徴づけられる。

福岡県では早期に工業が発達したがそれは八女地方までには及ばず、当地方には農村家内工業として他地方には見られぬ特殊なものが発達した。例えば有名な久留米餅製造は長峰山脈以北に、また丈夫な紙質を誇る筑後紙は矢部川右岸に生産され明治31年には千名からなる製紙組合が組織された。この特産紙と当地方に産出する竹、カキ渋を利用した和傘及び福島提灯も名を馳せ、木材加工業の発達は仏壇の産地を形成し今日にいたっている。またかつては木蠟のわが国第一の産地でもあり、これら農村家内工業に農業が多様な対応をしたであろうことが推測される。

当地方農業には古くから商品生産的性格が認められ、東北部の丘陵地帯を中心とする茶の生産は明治17年に茶業組合の設立を見るほどに発展し、昭和3年の福岡県茶業組合設立の母胎となつた。昭和55年現在、八女市のみでも332ヘクタールの収穫面積を有しており県産出の22パーセントを占める中核産地である。

また蔬菜栽培の歴史も古く、昭和初期のナス、ダイコンなどは久留米、北九州などへ出荷され、昭和10年頃にはすでに生産組合による共同輸送が行われていた。

第二次大戦前には油障子温床による促成トマト、キュウリの栽培が行われ、戦後は食糧事情の好転に伴って逸早く保温による蔬菜栽培が復活した。

果実生産も盛んで昭和初期にはミカン、カキ、ナシなどが栽培され現在ではブドウが脚光をあびている。

また現在は廃れたが、かつては馬産地でもあり養蚕

も盛んであつた。

(2) 交通

農業発展の重要な基礎条件である交通輸送を見ると、長距離輸送機関として古くから八女地方を横断する国鉄・矢部線で結ばれた鹿児島本線が市の西端を南北に走っている。

道路交通網は非常に発達しており主要幹線のみでも国道3号線が市内中央を貫き、西部には国道209号線が南北に走る。また鹿児島本線沿いには門司から八代へ九州自動車道が縦貫し、貨物自動車による長距離輸送を可能としている。

農産物の市場出荷の有利性はこれら道路輸送条件に負うところが大きく、例えば八女地方からの時間的距離は東京35時間、京阪神18時間、九州地区内1～2時間であり、これは列車輸送のほぼ3分の2以下である。

鮮度を争う生花、青果物にとって、この時間的要素は産地立地に大きく影響する要因である。

(3) 農業構造

戦後の当地方の農業構造の変遷を八女市に例をとつて辿ると、

① 昭和25年から55年までの30年間に農家数は27パーセント減少、これは県平均24パーセントをやや上まわる。

② 専業別農家構成割合は昭和25年の対比では他地方とかなり異なつた構成を示し、第1種兼業が42パーセントを占め専業農家(31パーセント)を凌駕していた。

ちなみに、この専業比率の全国的な逆転は昭和35年頃生じており、八女市のこの特異性は前述した地域産業構造によるものと考えられる。

高度経済成長に伴う農業退行期の専業農家の減少は、昭和55年、全国平均13.4パーセントにまで低下したが、八女市では20パーセント台を維持し第1種兼業農家を加えると40.5パーセントを占め農業の比重が高いことがわかる。

③ 経営耕地面積は平均74アール(うち水田48アール)の零細な水田地帯であり、昭和35年から現在にいたる20年間に大きな変化は見られないが、1.5ヘクタール規模層を境にわずかに大規模経営が増加している。

④ 経営主幹作物を見ると、いわゆる水稲単作型に偏倚せず様々なものが入り入れられていることが第1表に表われている。これは零細規模による経営確立の必然とも取れようが、前述したように古くからの商品作物栽培などによつて培われた風土的特徴と考えた

第1表. 八女市の基幹作物(昭和56年).

作物名			栽培面積
ブドウ			55 ha
ナミ			50
ミ	カ	ン	132
花			82 ¹⁾
ト	マ	ト	13 ¹⁾
イ	チ	ゴ	26 ¹⁾
茶			332
イ		ネ	1,016
ム		ギ	716

¹⁾ 施設園芸。

い。

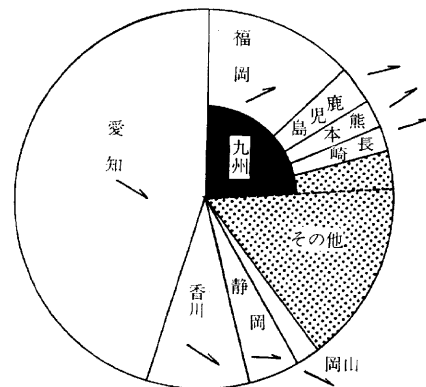
3. 八女電照ギクの概要

電照ギクとは短日下において花芽分化し、開花する、日長型品種の特性を利用し、電灯照明による人工の日長制御で開花時期を調節する栽培法であり、二期咲性品種を用いれば暖地や温室で年末までに収穫した株跡から再び発芽させて加温育成する二度切栽培も可能である。

八女地方の電照ギク栽培は、11月下旬から翌年4月上旬にかけて収穫出荷する数種の作型で組織されている。

一般に秋ギクの花芽分化温度は15度前後とされ、生育適温は20度位とされているが、八女地方の12月平均気温は7度前後で昼間気温は12度近くにもなることから、この期間はハウスの被覆保温のみで栽培可能である。

また冬季間の降雪が無く、季節風もさほど強くない点は簡易なハウス施設による生産を可能としている。



第1図. 電照ギク生産(量)の分布(昭和54年度). 図中の→印は最近の増減化傾向を示す。

第2表. 電照ギク作付面積の推移（農林水産省統計表より作成）.

地域区分	年次					
	50	51	52	53	54	
全 国	戸	6,460	6,220	6,340	6,340	6,620
	ha	647	693	735	770	842
	千本	275,000	284,800	300,200	311,100	335,500
九 州	戸	1,203	1,043	1,169	1,253	1,319
	ha	120	129	146	167	207
	千本	48,560	50,940	59,280	66,470	81,230
上位八県	戸	4,892	4,710	4,761	4,783	4,886
	ha	529	573	593	624	670
	千本	224,300	238,010	246,590	253,370	270,970
愛 知	戸	2,700	2,730	2,670	2,650	2,720
	ha	309	345	355	365	378
	千本	128,800	141,300	148,500	149,400	152,700
福 岡	戸	602	458	505	521	523
	ha	70	72	75	80	100
	千本	29,800	30,200	32,600	33,600	42,800
香 川	戸	661	597	624	569	551
	ha	73	75	72	69	71
	千本	34,500	34,700	28,000	26,600	29,500
静 岡	戸	269	295	306	318	342
	ha	25	25	26	30	30
	千本	11,100	11,600	11,900	13,400	13,600
鹿 児 島	戸	143	152	157	175	184
	ha	15	19	26	28	32
	千本	5,060	6,330	9,040	9,530	10,900
熊 本	戸	108	92	110	152	168
	ha	9	10	12	17	25
	千本	3,160	3,330	4,380	5,990	8,330
岡 山	戸	297	272	264	247	244
	ha	21	19	18	20	18
	千本	8,890	7,250	7,770	7,770	6,740
長 崎	戸	112	114	125	151	154
	ha	7	8	9	15	16
	千本	2,990	3,300	4,400	7,080	6,400

現在わが国の電照ギク生産は冬季温暖な表日本、九州などを中心に行われているが、第1図に見るように上位8県で全国生産量の8割以上を生産しており、昭和50年代に入つて九州暖地の新興産地が抬頭し生産地図が塗り替えられている様子が第2表によく表われている。

成長著しい福岡県電照ギク生産に占める八女地方の比重は、収穫面積では9割以上と考えられ、八女地方の地域農業の基幹作目であり、八女市においては作目別販売高では2位の水稲をはるかに引きはなし、全農産物販売高の約3分の1を占めている。

八女市農業における花卉農家の比重は第3表に見る

第3表. 八女市農業概況 (昭和55年)

		農家数	主要耕地面積			
			田	普通畑	樹園地	計
長 峰	全農家 (a)	306	16,975	1,790	9,023	27,788
	花農家 { (a)	17	1,450	55	225	1,730
	{ (%)	5.6	8.5	3.1	2.5	6.2
上 妻	全農家 (a)	250	9,687	436	2,977	13,100
	花農家 { (a)	14	1,260	125	150	1,535
	{ (%)	5.6	13.0	28.7	5.0	11.7
三 河	全農家 (a)	413	19,338	955	2,438	22,731
	花農家 { (a)	23	2,465	175	90	2,730
	{ (%)	5.6	12.7	18.3	3.7	12.0
八 幡	全農家 (a)	378	21,768	1,769	2,792	26,329
	花農家 { (a)	11	1,280	170	110	1,560
	{ (%)	2.9	5.9	9.6	3.9	5.9
忠 見	全農家 (a)	406	19,810	1,193	11,110	32,113
	花農家 { (a)	140	9,940	870	3,630	14,440
	{ (%)	34.5	50.2	72.9	32.7	45.0
岡 山	全農家 (a)	476	25,099	1,708	24,691	51,498
	花農家 { (a)	33	3,190	235	940	4,365
	{ (%)	6.9	12.7	13.8	3.8	8.5
福 島	全農家 (a)	135	6,765	103	1,147	8,015
川 崎	全農家 (a)	331	10,374	1,004	6,443	17,821
八女市	全農家 (a)	2,695	129,816	8,958	60,621	199,395
	花農家 { (a)	238	19,585	1,630	5,145	26,360
	{ (%)	8.8	15.1	18.2	8.5	13.2

注) 福島, 川崎は花き農家が少数のため他地区に混入。

ごとく非常に大きいものがあり, 1戸平均では, 経営耕地面積で花卉農家111.5アール, 全農家74アールとかなり差があり, 年間農産物販売高でも全農家平均247万円に対し, 花卉農家735万円という格差を示している。

八女電照ギク産地と愛知県などの他産地との本質的な相違は水田農業として成立している点にある。

この生産構造は連作障害抑制など水田方式の合理性を生かした反面, 八女地方の零細な耕地規模における水田土地需要を著しく高め花卉農家の経営規模拡大を阻止する要因となつた。

基盤整備の行われていない当地方において, 零細な耕地面積内での電照ギク適地(排水, 日照, 道路等)水田の確保には限界があり, 必然的に借地が増加した。

現在, 花卉農家の平均借地面積は10.3アールであり, 全農家平均48アールの零細な水田地帯において当然地代の高騰を招き, なおさらに規模拡大を困難にするのである。ちなみに花卉農家の借地料は10アール当り平均11.3万円而他地方に較べて非常に高いのである。

4. 八女電照ギク成立の基盤

一般に花卉園芸はその栽培技術の習熟が基本要素となる篤農的作物とされ, ましてその施設園芸化となつたなおさらである。しかるに八女地方に電照ギク生産を成立せしめたものは何であろうか。

まず, 自然条件で冬季の気象的好条件を既述したが, 施設園芸においてはそれらは必ずしも第一義的要件とはいえず技術で補完し得ることが多い。したがってその成立基盤は社会的背景に求めることが妥当であ

八女市農協・八女市役所資料より作成).

水 田		樹 園 地		施 設 園 芸	
稲	麦	茶	果 樹	総 面 積	電 照 ギ ク
13,634	2,451	4,878	4,145	662	
1,220	275	200	60	290	405
8.9	12.2	4.1	1.4	43.8	
7,350	5,523	1,685	909	466	
950	490	30	120	350	370
12.9	8.9	1.8	13.2	74.1	
14,878	13,614	869	1,370	1,175	
2,015	1,755	115	70	560	815
13.5	12.9	13.2	5.1	47.7	
17,875	13,308	1,811	940	968	
1,035	985	45	80	225	405
5.8	7.4	2.5	8.4	26.3	
12,095	2,703	4,905	5,953	3,942	
5,140	520	2,720	2,230	3,545	4,845
42.5	19.2	55.5	37.5	89.9	
18,887	12,756	15,396	7,204	2,203	
2,210	1,485	875	210	625	795
11.7	11.6	5.7	2.9	28.4	
5,573	4,650	769	310	108	
8,572	4,066	2,844	2,915	150	
98,864	59,071	33,157	23,754	9,674	
12,570	5,510	3,985	2,770	5,625	7,635
12.7	9.3	12.0	11.7	58.1	

ろう。

八女地方の農業は歴史的に零細規模経営であつたことから必然的に副業的な家内工業などと結合した農家経済構造を余儀なくされたこと、また狭隘な耕地における農業経営は単位面積あたり収益性を高めるべくその集約化を推進するほかに途が無く、生産対象を商品作物指向に傾斜させざるを得なかつた。そして、これらは地域における農業技術の高位平準化に役立つたのである。

それは戦後逸早く水田利用型施設蔬菜園芸が復活したことを見ても頷けよう。

しかし、ここに見落としてはならないのはこのような風土に育かれた農民意識である。

一般に高度技術を要する経営方式は、ややもすると篤農的な孤立経営に陥る危険性があり閉鎖的になり易

い。

このことは産地形成上重大な隘路となるものであつて、産地展開と技術水準の高位平準化を阻害する要因である。

八女地方の古くからの商品生産農業の展開は、その農民意識を成長させ先進的気風を醸成したのである。

八女地方におけるキク栽培は昭和25年頃、現在の八女市忠見の農家による露地寒ギクの導入が端緒となつたものであり、昭和27年頃から彼等2農家が試行していた電照ギク栽培の技術を近在の経営意欲の高い農家の要望に応じて公開伝授したことが電照ギク生産が地域的に広がる契機となつたのである。

この篤農技術の公開という行動に八女地方の風土の先進性を見るのである。すなわち一般にいわれる技術の閉鎖性、排他性を打破すべき意識がすでに萌芽して

いたのである。

II 産地形成の展開

1. 産地形成の意義と展開プロセス

わが国農業においては規模の経済を享受し得る適正規模と現実の個別経営規模とがはるかに乖離しているのが実態である。

農業は本来自己完結を目標とする経済行為であったが、高度情報化社会の現在個別経営のみで最適経済活動を行うことは最早不可能である。その要因は規模の経済を伴う革新技術の発達であり、地域社会の変質すなわち農村共同体の本来の性格の崩壊であり、また国民経済の高度成長に伴う需要構造の変化である。

これらに対応する手段とされた施策が共同化、集団化であり、それは単一の経営としては非常に零細であつても地域内農家がある作目に集中する事、または技術を共同化することによって得られる集積の経済を追求するものであつた。そして、その集積は機能的な集団を組織することによってさらに強化される事から各種の生産組織の形成を見たのである。

生産組織は個別経営の生産力向上と主観的効用の増加を目的とする特殊機能集団と解され、わが国の主産地形成の核をなすものとして受け止められる。

(1) 産地形成の契機

生産集中の形成は既述したように2通りの方向が考えられるが、農民主導型が多いと見られる旧産地と称される地域の展開を辿ると概して篤農技術を核として組織された特産地が発展したのが多い。これらの一般的な展開過程を見ると、篤農技術の閉鎖性に阻まれることと、新作物などの普及がわが国農村では血縁、地縁関係による村落内での人的・家的結合関係を媒介にする(長, 1978)ことが多いなどから産地の展開が著しく遅滞した例が多い。

八女地方における電照ギク産地の形成も、篤農技術に基づく展開過程を経て来た点ではその例外ではないが、若干の特徴が認められるのである。

それは既述したように篤農技術の公開であり、血縁・地縁に捉われず経営意欲のある農家を対象に伝播したことである。

農作物中最も技術の閉鎖性の高い花卉園芸において、しかもより高水準な施設園芸技術を躊躇なく公開し同志を募るという農民意識の高さである。

これは例えば、果樹の主産地形成において、かつて篤農技術が産地基盤をなしていた特産地が、主産地形成の段階にいたつてその基盤となり得ず技術指導体制

の主導に移行した原因が技術の閉鎖性と排他性にあつたとする見解(守田, 1962)と対比するときなおさら鮮明に八女地方の先進性が浮かび上がってくる。

八女市忠見を中心とするキク栽培は、電照ギク栽培技術の確立に伴つて拡大し、昭和30年には近隣の久留米、大牟田および福岡の市場需要を飽和させるにいたつた。

生産者にとっては当然市場開拓が急務となつたが、そこに提案されたのが輸送共同を目的とする組織の設立であつた。昭和31年忠見を中心とする52戸の農家によつて花卉園芸組合が結成されたのであるが、そのリーダーが既述の2戸の篤農家であつた。

しかしその後の電照ギク生産者の増加による生産量の膨張は、九州の地場市場需要を超過し、生産者間に市場をめぐる軋轢を生じさせた。すなわち花卉園芸組合による共同輸送と他地区の新参生産者による個人出荷との競合である。

この対応として提起されたのが組織拡大再編成問題であつた。そして昭和35年、八女地方全域の電照ギク生産者を対象とした八女市花卉園芸組合が結成されたのであるが、この組織再編の困難な推進に積極的な役割を果たしたのは既述の篤農家らであつたのである。

ここに彼等が単なる篤農家としてでなく、先駆的リーダーとして、またオルガナイザーとしても機能し技術の閉鎖性のみか排他性をも克服せしめた先進的意識が今日の八女地方の電照ギク産地形成の源泉となつていると共に、短期間に急速な産地展開をなさしめた要素でもある。

(2) 組織の展開と産地の維持

花卉を市場近接立地の作物とする意識が一般常識とされていた昭和30年代において、その前近代的市場をして驚愕せしめた切花の一昼夜に及ぶ遠隔地輸送はまさに八女地方に流れる先進的意識の表徴であつた。

昭和35年に結成された現組合の最初の事業が関西地方の市場開拓でありそれが前述の遠隔地出荷であるが、その後わずか4年にして首都圏市場をまでも席卷した。それを契機にわが国花卉園芸史上初の完全共同選別共同販売体制を敷き全国にその銘柄を定着せしめたのである。

この八女地方の産地行動は、近代化推進を意図していた市場側要望にも時宜を得て、その後のわが国花卉卸売市場構造の改善の動輪となつて貢献したのである。

一般に組織の維持は創設よりも困難である。例えば

「昭和40年代初期の急増した栽培協定や共同作業型の古くからの地縁的な結びつきを基礎とした集団生産組織の多くは、その後の急速な変化の中で解散あるいは新しい組織へ編入されている」(1976 農業白書)。

集団的生産組織の維持条件として例えば次のことがあげられる(頼, 1966)。

- ① 組織化便益が得られること。
- ② 農家間の組織化便益格差があまり拡大しないこと。
- ③ リーダーが存在すること。
- ④ 中核農家の割合が多いこと。

これらの点から昭和40年代初期に農業構造改善事業などに基づいて急増した行政主導型集団生産組織のその後の衰退が理解できる。すなわちその行政的制約から、すでに失われつつあった古い農村共同体的結合を基盤とする以外に方途がなく、しかも階層分解著しい異質農家をあえて組織化せざるを得なかつたところに上記の条件欠落が作用し崩壊して行つた組織が多かつたのである。

ところが、八女地方にこれを見るときその条件の全てを具備しているのである。

八女市花卉園芸組合の組織構成は、創立当初から経営意識の高い農家が中核をなしておりその経営規模も一般農家に較べてかなり大きく、また電照ギク施設面積でも10アール以下はわずか2パーセントにすぎず、1戸平均30アールで愛知県渥美地方電照ギク産地の平均14アール(太田, 1980)と比較すれば鮮明になる。

したがって組織構成農家間に便益格差があまり拡大せず、既述のような良きリーダーに恵まれたことなどから産地の隆盛を見たのである。

しかし、八女電照ギク産地の発展が順調になされて来たものではもちろん無い。

一般に高度技術性作目の銘柄形成は、作目によるよりむしろ「品種」に負うところが大きい。昭和30年代後期より全国市場に八女電照ギク銘柄を確立した当地方の主品種「天が原」は10年の間市場でゆるがぬ王座を占めたものの、昭和40年代後期の消費者嗜好の変化によつて急速にその地位を低落した。

八女市花卉園芸組合が何にも増して秀でているのはその組織構成の強固さと弾力性である。

リーダーに恵まれた創設期から市場開拓期にかけての産地活動はまさにイノベーターとしての機能までも果たしたが、同時にその旺盛な先駆者意識は組織体制を絶えず整備して行つたのである。

同組合は発足3年目に栽培技術の普及改良を目的に指導部を設置し、若い後継者や中核農家を中心とした指導研究体制を組織した。そして生産に関するあらゆる技術に貪欲に挑戦し、その結果をすべての農家に公開し彼等の経営意欲を刺激すると共に産地技術水準の高位平準化を計り、構成員に組織に対する信頼を植え付けたのである。

その蓄積がこの一大危機への遭遇において力を発揮することになるのである。すなわち産地の命運をかけた新品種の模索が組合一丸となつて行われ、わずか数年にしてその成果をあげたのである。

一般に技術進歩は市場遠隔地ほど早いといわれる。それは近郊産地は市場への立地良さから技術革新に対しては遠隔地ほどに敏感で、遠隔産地は技術革新を怠ると直ちに敗退する結果を招くからである(小野, 1962)。

大市場遠隔産地として立地する八女地方にとつて、貪欲な技術の吸収と革新技術の追求は、産地の維持拡大に不可欠の条件であつたともいえ、その行動を可能としたのは前述したように高位平準化した産地技術であつた。

(3) 組織の性格と機能

農業生産組織はさまざまな面から類型化されるが例えば組織機能面での分類で施設蔬菜生産組織の場合つぎのような区分が用いられている。

- ① 栽培協定型。
- ② 施設共同利用型。
- ③ 市場対応(集出荷施設利用)型。

これらは③が①や②に先行し組織化され、その下に①、②が下部機能として併設される場合が多い(農林省農産課編, 1974)。

また経済構造の側面から次の4項目の組み合わせによる発展段階的類型化もある(堀田, 1979)。

- ① 生産様式……個別生産から共同生産までの多段階の区分。
- ② 選別・荷造様式……個人選別・荷造と共同選別・荷造。
- ③ 輸送様式……個別輸送と共同輸送。
- ④ 取引様式……個別取引と共同取引。

一般に「組織は目標が明確に定められ、それを達成する手段も体系化され、成員の地位と役割が分化し、調整された集団」(頼, 1966)であるが、ゴールドナーの区分によれば(高橋, 1976)組織類型を「合理的モデル」、「自成体系モデル」および「構造的緊張モデル」の3種で示し、合理的モデルとは組織が所与の目的に

第 4 表. 八女電照ギク生産組織の発展段階.

発展段階	組織機能	生産様式	選別・荷造様式	輸送様式	取引様式
(1)	低度な市場対応型	個別生産	個別選別・荷造	共同輸送	個別取引
(2)	栽培協定型を併合	個別生産	個別選別・荷造	共同輸送	共同取引
(3)	施設共同利用型を併合	部分共同個別生産	共同選別・荷造	共同輸送	共同取引
(4)	完成された市場対応型	部分共同と統制された個別生産	共同選別・荷造	共同輸送	共同取引

向かつて合理的に連動するようないわゆる行政組織的なものを指し、自成体系モデルは構成員の主体性と満足が重視される構造を持つ下から盛り上がりつつ形成されたものをいう。従前は組織の性格をこの2類型で区分出来るとしていたが、現在では、一方に合理的モデルの性格を持ち、反面に自成体系モデル的側面を同時に内在する組織類型が多くなり、それは組織内部に両側面を存立させるための矛盾に対する緊張をはらむことから構造的緊張モデルと称され重視されている。

八女電照ギク生産組織をこれらの区分により発展段階論的に類型化すると、組織モデルとしては自成体系モデルから構造的緊張モデルへの移行期にあり第4表のような展開を辿つて来たものと考えられる。

すなわち、組織の重要な機能としての輸送共同を基盤とする集団が、その便益の増大を企てて生産物の量的確保により共同取引へと進み、品種・作型・収穫時期などの協定により生産物の等質化を計って共同販売体制へと発展したのである。その間、個別経営規模拡大による産地生産力の増強を目論み施設・機械の共同利用による労働節約と、技術水準の高位平準化をねらつて施設共同利用機能を併合する。そして産地拡大に伴う熾烈な産地間競争に対応するための生産調整・生産規制にまで展開するのである。

(4) 産地の展開プロセス

農民主導型産地に見る展開のプロセスは、まず特定作目の生産に関する同志的結合が端緒となることが多い。

それは技術の閉鎖性と排他性に規制されながら同志を増加して集団化するのであるが、その展開速度は高度技術性作目であるほど遅速であり、また風土に根差す農民意識に大きく影響される。

集団の成長はすなわち生産の地域集中であり、点的生産から面的生産への構造的変換であり、産地形成の契機をなす。

生産の集中による生産物の増加は、必然的に市場問題を惹起するが、それはその集団のマーケティング機能を高度化し、同時に生産面における機能の充実をも併進させる。すなわち市場対応としての生産物の質

的統一と量の確保及びコストの低下を計る栽培協定、共同利用などの推進であり革新技術の導入である。

そしてそれは、さらに個別経営の規模拡大に働きかけ、産地生産力構造を平面的なものから立体的構造へと成長させるのである。

これら産地展開の重要な因子のひとつが革新技術であり、各プロセスに絶えず関わつてその展開を助長している。

2. 生産技術

キクの電照栽培の理論は1930年頃アメリカで成立したとされているが、日本での実用的栽培は昭和24年(1949)頃に愛知県渥美地方に端を発し、香川県、兵庫県へと展開して八女地方には昭和28年に導入された。

品種による電照技術の相違や自然的条件への適合性などに技術の閉鎖性からみ、電照ギク栽培技術は各地で独自に様々に展開した。八女地方においても当初は電照効果のある品種の模索という単なる技術の獲得に終始し、経済技術として確立したのは昭和30年代に入ってからであった。

八女地方の電照ギク生産構造の特色は、水田地利用型の簡易施設園芸に徹している点である。これは他の産地が主として畑地、ガラス室であるのに対する本質的相違でありその長所をあげると次のようである。

① 施設費の低廉なこと。たとえば10アール当り施設費は、連棟型ビニールハウス1式で約140万円(昭和54年、組合資材部)で、ガラス室建設費は約1,420万円(同年、福岡県購販連)と耐用年数に差はあるもののハウスが10分の1である。

② ハウス栽培では降霜直前まで被覆保温しないことにより低温成長性が向上し強健に成育して葉の光沢が優れたキクが生産できること。

③ 冬期の被覆期以外は土地が露天に晒されるため、土の理学的性質を損うことが少なく、また湛水することにより水田土壌の特質を維持することが出来て連作障害の抑制が可能である。

(1) 品種の技術性

電照ギク栽培技術の基本は、キク品種の生理的特性

第 5 表. 電照ギク栽培品種の変遷 (八女市花卉園芸組合資料, 単位: %).

年次 (昭和)	天 が 原	ウ ナ ル ガ	デ バ ー ッ キ ン グ	東 光	雲 仙	藤 牡 丹	乙 女 桜	精 興 の 華	東 の 白 雪	秀 芳 の 力	八 女 の 光	精 興 の 光	新 女 神	金 晃	山 陽 一	そ の 他
27			60	40												
28			50	50												
29	10	45	30	5	5	1										4
30	20	50	5	10	10	3										2
31	25	45	4	10	10	3										3
32	30	45	1	10	10	1										3
33	50	43		5		1										1
34	50	42		5		1										2
35	50	30		10	2	5										3
36	70	20		6		1	3									
37	85	10		2		1	3									
38	90	5		1		1	3									
39	95	1		1		1	3									
40	94	1		3		1	2									
41	95							3								2
42	90							5								5
43	85							5								10
44	80							5								15
45	80							10								10
46	75							7								18
47	68							7	3							22
48	57							10	15							18
49	33							7	16	18	20					6
50	8							1	11	26	16	6	5	7		20
51	3								8	43	11	6		6		23
52									6	66	6	7	9	6		1
53									4	72	2	9	10			3
54									4	81	1	3	7		4	1
55									4	87		2	7			1

と電照技術との結合にあり、それは緻密で集約な管理を要する高度水準の技術である。そして成否の鍵は品種の選定にかかっているといえ、したがって産地形成初期の低技術水準期においては電照効果が高く、栽培確実性の高い品種が採択されるのは当然であろう。

第 5 表に八女地方の生産主力品種の変遷を掲げたが、昭和 27 年から 28 年の導入段階では 2 品種に限定して電照技術の習得が追求され、昭和 29 年から 32 年にかけての技術確立段階では経済的適品種を模索した様子が品種の多様化として表われている。この期に求められた品種の技術性が、栽培確実性にあったことが

品種構成にあらわれており、発色の安定的な品種を中心に栽培されている。

そして、栽培技術の確立に伴って栽培が比較的困難な白色大輪種「天が原」の栽培が増加し、これが産地銘柄を形成し以後 10 年以上にわたる八女電照ギク産地を支えたのである。

昭和 35 年、組合結成の第一歩が大市場進出であったことは既に述べたが、その市場対応としての量の確保、質の統一は品種を淘汰し単純化すると同時に年末出荷の作型に特化せしめた。

そして以後、八女電照ギクは単純化と作型特化とい

う構造で一時的（年末）市場シェアを確保し産地銘柄を維持して来たのである。

しかし技術進歩と社会経済の変化は、消費者嗜好を成長させ華麗奢侈な品種を要求し始め、10数年に及ぶ八女電照ギクの君臨も終焉を告げるのである。それは単品種・単作型に依存した産地の当然の帰結ではあつた。

全面的に固有品種に依存した産地銘柄の場合、その品種が市場優位性を失い始めるとその衰退は著しく速いものであり、ひき続き銘柄形成を求めるならばその品種を凌駕する品種なくしては不可能である。

その模索が表中によく表われ、昭和43年ごろからの「天が原」の凋落と共に品種の多様化が見られ、産地の動揺が伝わってくる。

昭和49年、八女電照ギク主力品種として登場した「秀芳の力」は数年にしてその王座を奪還した。

「秀芳の力」は色彩、花形、草姿ともに秀で水あげが特に良好な輸送性の高い優良品種であるが、生産技術面での問題が多く、また単位面積あたり生産本数も多くないところから、生産者にとつて必ずしも作り易い品種ではない。したがつて八女地方における「秀芳の力」の導入は単なる品種選択によるものでは決してない。いかに高級品種といえどもその適正な栽培技術の裏付けなくしては特性を発揮出来ないのである。

八女地方における「秀芳の力」の成功は、組合の持つ施設と能力とを最大限に駆使して得たものであり、他産地が容易には追従出来ない高度技術の開発に支えられたものであつた。

(2) 育苗技術

苗半作といわれる園芸作物の中でも花卉は特に育苗が重要である。

キク苗作りは、さし芽による栄養繁殖が原則的でこれは実生繁殖に較べてさらに高度な技術を要すると共に集約な管理を必要とする。したがつて個別経営における優良苗の確保が困難で、このことが産地拡大の1阻止要因となつていた。

① 共同育苗

育苗技術の改良は八女地方においても様々に試みられ床土、被覆、灌水などのあらゆる管理技術が導入された。

キク育苗の第一義的技術はさし芽の発根を促す最適環境の維持にあり、その主要素は水分の適度な保持をはかる灌水技術である。

全国的な施設園芸の発展に伴つて、灌水技術は目覚ましい進歩をとげた。だが、それは当然に規模の経済

を伴う技術であり、この技術の八女地方への導入は共同育苗という様式でなされたのである。

昭和44年、組合下部組織の内の3支部に共同育苗圃が設けられたのを端緒として次々と全支部に設置された。この共同育苗によつて労働節約効果をあげ、同時に高水準管理技術が習得され、その結果苗活着率の飛躍的な向上となつて個別経営規模拡大の礎となつたのである。

しかし時を同じく進行した主力品種「天が原」の衰退はそれまで全く自力独立的に展開されて来た産地地形に転機を与えることになつた。

すでに明らかなように、この時点までの組合は農業補助事業を全く受け入れず、すべて組織の自力で成長して来たのである。そして、そのことが産地の健全な発展を支えた大きな力であつたことも見逃せない。

しかし、主力品種の凋落による産地低迷を打開するカンフルとして農業補助事業の活用による共同育苗施設の建設案が発議され、組合員間の意見の対立や八女市農協との調整に苦慮したものの、昭和47年花卉モデル集団産地育成事業による花卉育苗センター建設が決定したのである。

② 花卉育苗センター

昭和48年早春、総事業費4,300万円を投じて花卉育苗センターが竣工した。

施設概要は、付属冷蔵施設を有する育苗床面積35アールの鉄骨プラスチック被覆ハウスで、通気装置やノズル式灌水装置及び加温装置などを付置したものであつた。

花卉育苗センターの最初の目標は、品種「天が原」の凋落による産地衰退阻止のための代替品種の選択と、作型特化の生産構造による脆弱な産地体質を改善するための作期の異なる多様な作型の栽培技術の確立にあつた。

指導部を核とした研究体制は、全構成農家を駆使して品種試作、栽培技術実用化試験などを行い、第二期の八女電照ギク産地銘柄を担う主力品種「秀芳の力」の選択と、多作型による生産技術体系の確立をなし得たのである。これらはもちろん花卉育苗センターの寄与するところが大ではあるが、八女電照ギク産地の高位平準化した農家技術水準による勝利でもあつた。

もちろん本来の業務である共同育苗も、高度な設備と専門的管理体制により第6表に見るごとく飛躍的に生産力を増大した。

数年にして利用量が飽和し、昭和51年に育苗ハウスが増設されてその能力を41アールに拡大したが、

第 6 表. 育苗センターの利用（「八女電照菊創立 25 年史」より作成）.

年次	利用方法	床面積 ¹⁾ (m ²)	利用面積 (m ²)	作 型 ²⁾	必要面積 (m ²)	充足率 (%)
48	貸 床 (1)		3,284	半電・年末 (4)	11,840	59
	委 託 (2)		225	1～2月 (5)	4,366	80
	合 計 (3)	3,495	3,539	加 温 (6)	1,000	350
49	貸 床 (1)		5,163	半電・年末 (4)	12,244	57
	委 託 (2)		1,329	1～2月 (5)	4,027	87
	合 計 (3)	3,495	6,555	加 温 (6)	700	499
50	貸 床 (1)		6,207	半電・年末 (4)	11,225	62
	委 託 (2)		800	1～2月 (5)	4,740	74
	合 計 (3)	3,495	7,007	加 温 (6)	1,612	217
51	貸 床 (1)		10,209	半電・年末 (4)	11,510	72
	委 託 (2)		1,901	1～2月 (5)	4,069	101
	合 計 (3)	4,126	12,110	加 温 (6)	2,344	176
52	貸 床 (1)		17,682	半電・年末 (4)	12,116	68
	委 託 (2)		2,490	1～2月 (5)	4,377	94
	合 計 (3)	4,126	20,172	加 温 (6)	2,959	139
53	貸 床 (1)		15,857	半電・年末 (4)	13,421	61
	委 託 (2)		1,827	1～2月 (5)	4,836	85
	合 計 (3)	4,126	17,684	加 温 (6)	1,446	285
54	貸 床 (1)		14,330	半電・年末 (4)	15,727	52
	委 託 (2)		1,206	1～2月 (5)	4,455	93
	合 計 (3)	4,126	15,536	加 温 (6)	1,041	396

¹⁾ 床面積 1.5 m² 当り 1,000 本育苗.

²⁾ 半電・年末型 2 回転, 合計 4 回転.

現在施設の受容能力は限界を超え産地必要苗量のほぼ 5 割を生産し得るに過ぎない.

花卉育苗センターの利用には 2 通りの方法がとられており, 主体は生産者への育苗床の貸付けである. これは一定の期日までに各農家が育苗床にさし芽を行い, 以後の全管理を育苗センターが引き受ける方法である. 他の 1 つは受託育苗であり, これは農家の予約に応じて花卉育苗センターが受注生産するもので, 現在は年末の収穫期と育苗作業が競合する 1～2 月収穫の作型育苗のみに限って行われている方法である.

この花卉育苗センターで見落としてならないのが付

属冷蔵施設の効果である. 当初は 130 平方メートル弱の床面積で設置されたが, これは農試の指導によるものでその効果は未知数であった.

しかし八女地方における「秀芳の力」の栽培技術の確立はこの冷蔵施設によつてなされたといつて過言ではない.

人工的低温処理が植物の環境に対する反応性を変化させることはよく知られているが, 花卉育苗センターではそれをキクに応用したのである.

さし芽作業の約 1 月前からさし穂を冷蔵するか, または普通にさし芽をして発根した苗を定植まで冷蔵す

ることにより、低温成育性を付与する事に成功したのである。

これは同時に苗の貯蔵を可能とする事にも通じ、育苗床の利用回数を増加して花卉育苗センターの効率を高める事にもなった。

この育苗における革新技術の開発が、高度な品種の技術性を有する「秀芳の力」を、経営内に安定的に取り込む契機をなしたのである。

(3) 保温・照明技術

保温技術の発展はハウス構築材料と被覆材料の発達に負うところが大きく、施設園芸の一大革新がプラスチックフィルムの出現によつたことは周知であり、古くから油紙などの保温材による園芸を営む経験を持つ八女地方に、プラスチックフィルムが登場と同時にスムーズに代替導入されたのは当然の成り行きであった。

電照栽培は日長処理による開花調節の応用技術であり、それは電灯照明によつて暗期の光中断(light break)を行うことにより、短日植物に対しては開花抑制、長日植物に対しては開花促進の効果を与えるものである(塚本, 1969)。

効果的な光中断の技術は、作物・品種・環境などにより異なることはもちろん照明手段・方法にも大きく左右され、その科学的追求も数多くなされて来た。

例えば、日没と同時に照明を開始し自然のサイクルに出来るだけ近づける方法としての「初夜照明」、深夜の暗期に行うのが効果的とするいわゆる光中断法としての「深夜照明」などが基本になり、強烈な照明を数秒間か数分間照射するだけで良いとする「瞬間照明」、一定日数照明後に数日間中断した照明する繰り返しの「間断照明(サイクリック・ライティング)」から、その変形とみられる一日交互に点滅させる「交互照明」にいたるまで、多様な方法が作物・品種などに合わせて用いられている。

これら、ハウス構築・被覆および照明方法の展開を産地発展上に位置づけると次の様である。

① 木製ハウス段階

ハウス構築材として木・竹材を用い、間口を2間ないし4間とするハウスで、内部の支柱間隔を1間ごとに構築した初期の型式と、2間間隔として作業の効率化をはかつた昭和33年頃からの型式とがある。

木・竹材は八女地方に産する材料で低廉に入手出来、産地形成に大いに貢献した。

ハウス被覆方法は木枠にプラスチックフィルムをはりつけた「ビニール障子式」と称されるもので、ハウ

スの換気はその障子枠の一端を押し開けて行われた。

昭和38年頃からハウス側壁面と屋根軒側半分とを長尺のビニールフィルム帯で被覆し、屋根棟側のみに障子式の天窗を設けた「片流し張り」と称する方法に発展し施工を容易にすると同時に保温効率を高めた。

電照ギク栽培に必要な照度は品種、温度などにより異なるが50ルクス以上であれば充分(大須賀, 1977)とされ、普通100ワット電球を10ないし13平方メートルに1灯の割合で用いる。したがって10アールを一斉に点灯すれば75ないし100個の電球と7.5ないし10キロワット時の大電力を消費することになる。

これは設備費の増大のみならず電力契約料金を引き上げ、経営費を著しく高める要素となる。

したがってこの段階では、必要量の半数の電球を設備し、日没と同時にハウスの片側列を一斉に照明した後、人手で電灯を1灯ずつ反対側に移動させて照明するという「電灯移動式」とでもいべき電照技術が用いられ過重な夜間労働となつていた。

電照知識の水準は低く、全ハウスを一斉に点灯する初夜照明であつたため、電力使用契約は各棟単位で行われ経営費上に占める電力料金を増嵩させていた。

② 鉄製ハウス段階

高度経済成長に支えられた昭和40年代の工業技術は軽量鉄骨材の普及を促進し、昭和42年に当組合に設置された資材部が軽量鉄骨ハウスの製造・施工を手掛けた。しかし期せずして爆発的普及を見たパイプハウスの出現によりわずかに数年でそれに切り換えられた。

昭和45年に製造を開始したパイプハウスは、年々大型化し昭和48年には連棟型ハウスが施工されるにいたり、今日の原型をなしたのである。

この間の保温技術は、ハウス全面を長尺ビニールフィルムで被覆する方法に変わり、またハウス内でのビニールフィルムの2重張り、3重張り方式の実用化でその保温性能は著しく向上した。

だがこれら保温技術の発展は当然その管理の集約化を要しさらに過重な労働を課すことになつた。これら諸状況はそれまで労働集約的に管理されていたハウス作業の機械化を促進し、自動灌水法の改良、ビニール被覆の機械的開閉装置による換気作業の改善、さらには温度調節の自動化へと資本集約化を指向した。

石油暖房機の発達はハウスの性能を高めたのみならず、電照ギク加温栽培技術を確立せしめ、作型の多様化による経営安定化に貢献した。

電照技術は「初夜照明」以外に深夜の光中断の有効性が確認され「深夜照明法」が開発された。またその他に多様な方法が考案されるに及んで一大発展をとげた。

とくに八女地方において開発された「交互照明法」による隔日点灯は電力料金の大幅な節減をもたらした。

今日、当地方では全ハウス一斉点灯様式は全く見られず、多数のハウスをリレー式に順次1棟ずつ一定時間点灯して照明する技術が取り入れられ、75ワットの省力型電球の専用と相まって契約電力量を最低に抑え、一層の経営費節減に成功している。

(4) 体系的生産技術の確立

物的生産手段は労働対象と労働手段とに分けられるが、栽培技術はそれらの獲得と結合およびその最適運用に関する技術である。

「多くの場合生産技術の変化はまず部分技術の変化のかたちをとるが、1つの部分技術の変化はそれだけに止まらず、やがては他の部分技術の変化をひきおこし、遂に体系的変化というような変化に達する」(渡辺, 1976)。したがって体系的生産技術は常に動態的であり、その展開は産地形成段階の指標でもある。

八女電照ギク産地の展開過程において、適品種の獲得とその電照栽培技術の習得という単なる技術が、露地ギク生産農家の経営内に取り入れられ、経済技術化した導入段階以後における体系的生産技術の展開を段階的に区分して見たい。

① 第I段階：昭和31年から47年

品種「天が原」の栽培技術の確立とその公開に基づく生産者の増大による産地の拡大は、市場対応として年末出荷の作型に特化しつつ、その単作型栽培技術を

高位平準化した。その技術普及は組合指導部が主体となり、実地研修、講習などを始め、数度にわたる「天が原」品種の栽培基準を作成して頒布した。

これら技術水準と自然的立地条件(気象及び土地利用方法など)に支えられ優越した産地銘柄を形成し、ますます品種・作型の単純化を指向したこの段階は、労働手段の急速な発達、導入と相まって当産地の黄金時代を築いたが、生産技術は単なる「天が原」の単作型栽培技術の確立に終始したといえよう。

しかしこの期に整備されたハウス施設や設備、農機具等の資本装備が次の段階を支える基盤となつたのである。

② 第II段階：昭和48年以降

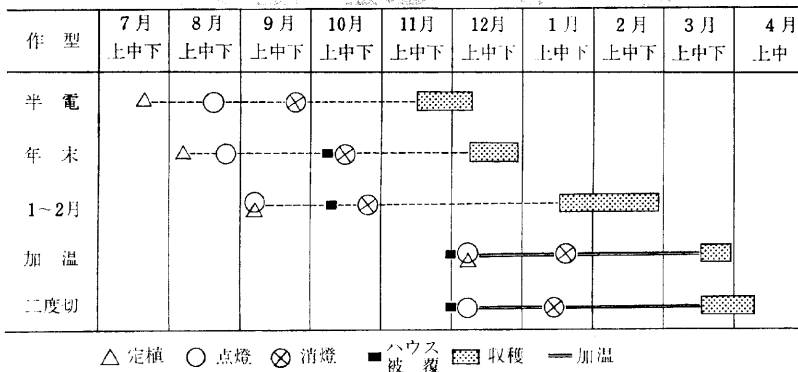
品種「天が原」の凋落による産地の低迷も、農政補助事業による花卉育苗センター建設とその活用による革新的育苗技術の開発により、高度な品種の技術性を有する「秀芳の力」を得て再び浮上した。

「秀芳の力」は栽培環境として排水良好な土壌を要求すると同時に水分も必要とし、高温、低温ともに嫌い温度管理が難しく、しかも病虫害に対する抵抗性は極めて弱い。これらの点から外気温の変動が著しい11月から12月にかけての栽培は最も困難であつた。

当組合は花卉育苗センターと付属冷蔵施設の活用により、この栽培困難な「秀芳の力」の栽培技術を確立したのである。

同時に、単作型に偏倚し脆弱な産地構造を露呈した苦い教訓は、「秀芳の力」の多様な作型の栽培技術確立を推進し11月末から4月初めにいたる長期収穫体系の経営方式を完成し、産地構造の強化と個別経営安定化の布石を行つたのである。

ちなみに第2図にその代表的作型と体系を示すが、作型の名称は一般化されたものではなく、当地方慣用



第2図. 八女地方の電照ギク栽培の代表的作型。

のものである。

半電型とは11月下旬から12月上旬までに収穫する作型で、電照を行わなくとも可能な栽培型であるが、わずかな時間の電照により栽培が容易となることから電照栽培されるものである。

年末型は原則として無加温により、12月中・下旬収穫の正月用切花として代表的な作型である。

1～2月型は生育前期は無加温、後期にいたって加温し開花させる作型である。

加温型とは生育初期から加温を必須とし、3月から4月に出荷する作型で、「秀芳の力」のように温度管理が重要な品種ではむしろ栽培が楽な作型である。

二度切型は、半電型・年末型の収穫後の株跡から冬至芽を発生させて育成する二期咲性の活用栽培で、生育初期からの加温により成立する栽培法である。

この様に、この段階にいたって初めて多様な作型を組織する体系的生産技術が確立されたのである。

3. 生産力

産地の形成に不可欠な条件は産地生産力の発展である。産地生産力は、それを組織する個別経営の生産力の総和であると考えられるが、そのみならず集団力によつて創造される生産力もある(須永, 1977)。すなわち、集積の経済によるものがそれであり、それはさらに個別経営に働きかけて個別生産力を高めるとい

う作用をなす。

個別経営における生産力の展開は生産手段の影響を受けることが多く、品種・肥料・機械などの物的技術の発達や、その最適利用に関する知的技術の習得などが展開の契機となることが知られている。

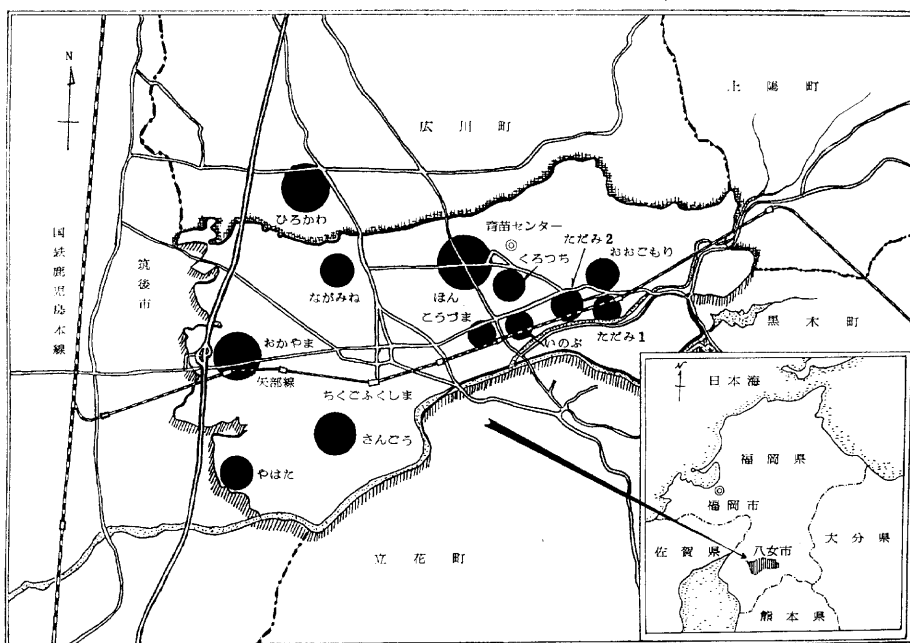
個別生産力の拡大は、一般に生産量の増加をもつて計られることが多く、単位面積あたりの収量増加を目標む有機技術と、労働生産性の向上をはかる無機技術との合理的結合により成り立つ。

産地としての立場で見ると、この個別生産力の拡大は即産地生産力の拡大となり得るが、そのほかの産地生産力の拡大手段として生産者の増加すなわち集団の拡大も重要である。

電照ギク生産力構造の特徴は、単位面積あたりの収量(本数)増大に制約がある点である。品質と栽植密度との関係上、密植多収は極度な品質低下をきたすため経営的に成立しないのである。したがって個別生産力の増大手段は収穫面積の拡大しかない。

集約な管理を要する花卉施設園芸において、経営面積を増大することは当然労働投下量増大を必須とし、それはまた無機技術の高度利用を促進することになる。

しかし今日の革新的な無機技術は一般に規模の経済を伴うものが多く、個別経営への導入には限界があ



第3図. 八女電照ギク生産の分布(支部).

第7表. 八女電照ギク生産の展開 (八女西部農業改良普及所・八女市花卉園芸組合資料より作成).

年次	農家戸数	収穫面積 (m ²)	生産量 (1,000本)	販売額 (1,000円)	農家一戸平均		10a 当り 販売額 (1,000円)
					面積(m ²)	販売額 (1,000円)	
昭和25	2	0					
26	4	0					
27	14	214					
28	21	214	13	30			
29	27	990					
30	36	3,300					
31	52	4,950	270	5,400			
32	55	6,600					
33	68	8,250					
34	70	9,900					
35	75	23,100					
36	103	33,000	1,700	11,900			
37	108	59,400					
38	113	82,500					
39	146	141,900	6,880	96,300	972	1,741	1,792
40	156	199,650	8,984	233,134	1,280	3,540	2,768
41	181	243,540	10,959	210,303	1,346	2,565	1,907
42	263	279,510	11,851	302,200	1,063	2,326	2,391
43	313	396,000	17,752	284,032	1,265	1,810	1,431
44	320	452,000	20,550	472,650	1,413	2,745	1,944
45	331	495,000	22,500	382,500	1,495	2,094	1,400
46	328	457,330	20,570	401,000	1,394	2,176	1,561
47	325	540,309	24,560	736,800	1,662	3,823	2,300
48	323	628,000	28,261	801,435	1,944	3,394	1,746
49	318	614,000	27,798	981,376	1,931	3,487	1,806
50	303	665,800	29,965	1,318,460	2,197	4,351	1,980
51	298	722,370	32,506	1,950,360	2,424	5,977	2,466
52	291	760,800	34,237	2,179,488	2,614	6,891	2,636
53	293	861,544	37,855	2,460,575	2,940	7,406	2,519
54	296	970,100	39,772	2,644,838	3,277	7,572	2,310
55	294	1,012,950	39,666	3,301,702	3,445	9,175	2,663

注) 昭和50年度を100とする農村物価指数で換算した価格。農家戸数はキク(露地を含む)生産者全員。

る。また経営面積の増大も既述したように当地方のごとく零細水田地帯においては非常に困難である。

これら様々な制約因子を八女電照ギク産地がいかに克服し、生産力を発展して来たかを辿って見たい。

(1) 産地生産力構造の変遷

八女地方の電照ギク生産の特徴は既述したように水田土地利用体系に基づいていることで、畑地に立地する他産地の生産力に比較してかなり高い土地生産力を持つことであつた。しかし近年、産地拡大に伴うハウ

スの固定的設置とキク専作化及び連作による水田機能の衰弱は、地力低下とからんで連作障害の発生をきたし始め問題化しつつある。

八女電照ギクの産地展開は第3図に示すごとく、忠見集落を起点として西方向へ拡大し、筑後市、八女郡広川町、上陽町、黒木町、立花町の2市4町にわたる広域を包含するにいたつた。

第7表にその展開状況を示す。なお表中の農家戸数は、現在は全農家電照ギク栽培農家であるが初期には

露地ギク農家が混入しており、電照ギクが全農家に導入されたのが何時頃であるかははっきりしない。

① 産地生産力の展開

昭和35年以降の農家戸数を見ると昭和45年までは着実に増加しておりこの間の年平均成長率は16パーセントである。

その後はわずかではあるが減少に転じて昭和45年から55年にいたる成長率はマイナス1.2パーセントとなつたが、組織がほぼ安定したことが伺える。

生産力基盤である収穫面積は年々増加しておりここ10年間の年平均成長率は9パーセントに達する。

収穫面積の変動傾向をみるために5か年移動平均面積の対前年区増減率をとつたものが第8表である。

産地総面積の増減と1戸平均面積の増減とを対比すると、昭和45年頃を境に産地生産力構造が変化したことが伺われる。すなわち、それ以前は産地総面積の伸びが大きく、生産農家の増加に基づく面的な産地生産力拡大が優越し、以後は増加率の開きはほとんどなくなり、個別規模拡大による産地生産力拡大指向の立体的構造に移行する。

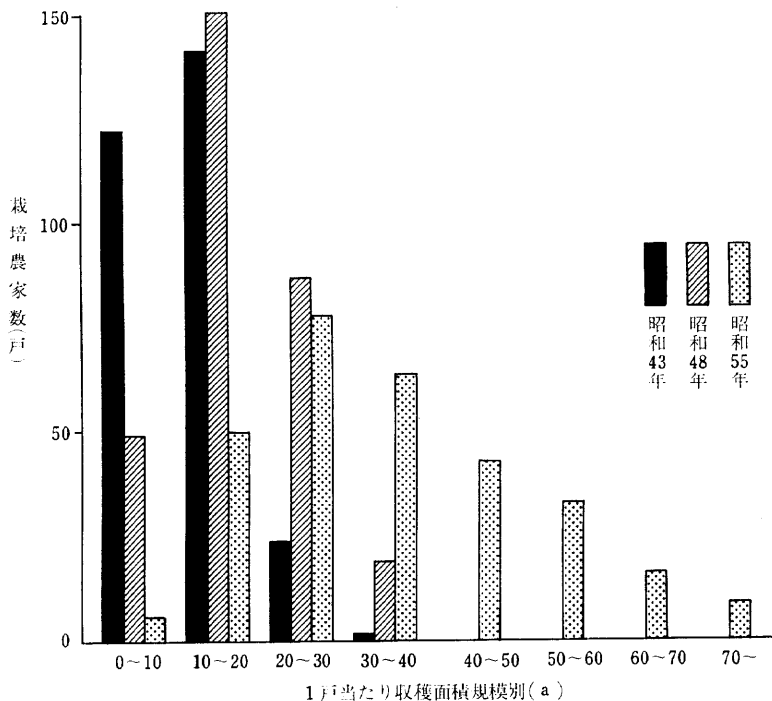
この構造の変化は第4図に見るように収穫面積別農家構成の推移にはつきりと表われている。

すなわち、昭和48年までは構成農家が全体的に規

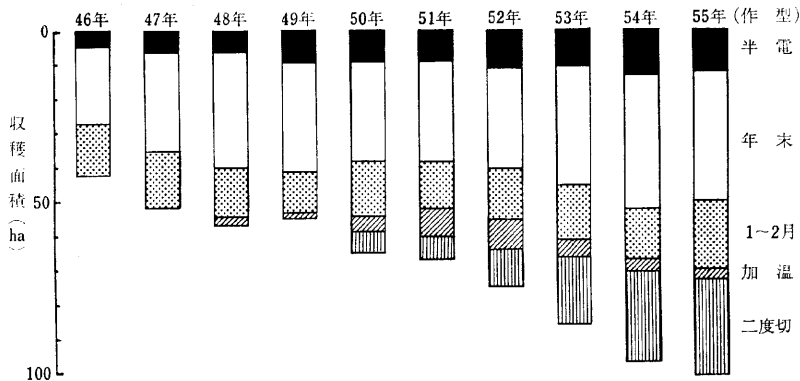
第8表. 5年移動平均収穫面積の対前年増減率(%)。

年次	総面積	1戸当り
昭和 35-39)	151.9	133.8
36-40)	140.8	126.6
37-41)	130.3	110.5
38-42)	133.1	109.9
39-43)	124.6	107.4
40-44)	118.8	103.4
41-45)	111.5	100.7
42-46)	112.5	109.0
43-47)	110.8	109.4
44-48)	106.3	106.6
45-49)	106.2	108.3
46-50)	109.1	111.3
47-51)	106.9	109.4
48-52)	106.3	109.0
49-53)	109.8	111.1
50-54)	108.7	109.3
51-55)		

模拡大を行つており、その規模別分布のパターンはあまり変化なく比較的に同質的な農家構成となつている。



第4図. 電照ギク収穫面積別農家数。



第5図. 作型の変遷.

ところが、48年以後を見ると階層分解が著しく、相対的に大規模農家が増加し散布度が大きくなり尖度が鈍化している。この変化は第8表の対前年増減率にも表われており、昭和48年頃の産地総収穫面積の増加率を上回る1戸平均面積増加率で理解出来よう。

この大規模農家の抬頭は、単に施設面積の増加によるもののみでなく、生産構造の変化に負う所が大きい。

すでに述べたように八女地方の電照ギク生産の主力は年末出荷を目標とする年末型にある。この基本構造は当初から現在にいたる間さほどに変化はしていないが、昭和48年頃を境にかなり柔軟な構造に変わつて来ている。

第5図に作型の展開を示したが収穫面積増大の構造が作型の多様化にあることが納得出来るよう。

この作型の内、加温型及び二度切型は半電型、年末型の跡地利用型であり、施設利用度を高める方向での規模拡大であり、経営合理化の要因をなすものとして歓迎される。

とくに二度切型は、昭和49年に技術確立されて以来年々急伸し、現在は60パーセントの二度切率に達している。二度切型導入前とその後の産地施設面積の変動は、昭和40年から47年にいたる7年間の年平均成長率15.3パーセントの伸びに対し、導入後の昭和48年から55年までの7年間の年平均成長率は3.5パーセントに過ぎず、この間の生産力構造の変化が明瞭となる。すなわち昭和48年頃からの産地総収穫面積の増大は、施設面積の増加によるものよりも施設利用度の向上に基づくものと云える。

現在の生産構造を詳しく分析して見ると、第9表に示すように個別経営の電照ギク生産規模(収穫面積)と導入作型との間に相関関係が認められる部分があ

第9表. 個別農家の経営規模と作型との相関関係(昭和55年).

作型	施設面積	収穫面積
半電型	0.58	0.48
年末型	0.78	0.64
1~2月型	0.49	0.36
加温型	0.46	0.28
二度切型	0.35	0.86

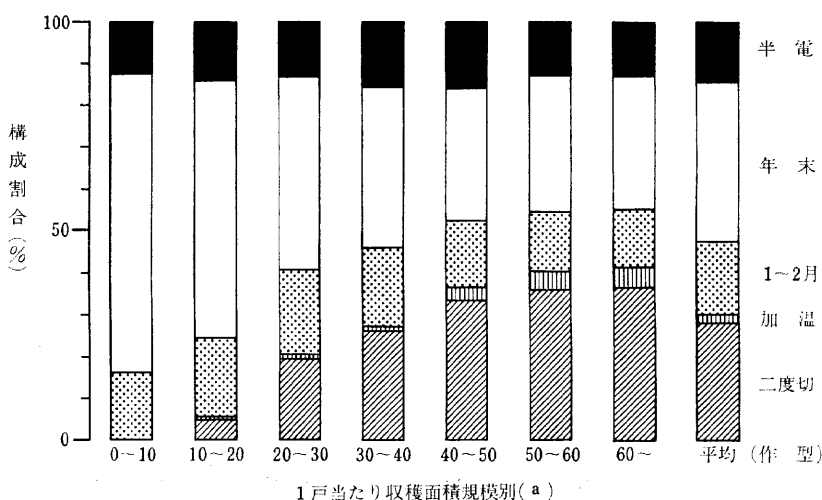
る。

その1は年末型施設面積、収穫面積と電照ギク生産規模との相関であり、電照ギク経営の主体が年末型に置かれている実状を示す。

他の1は二度切型である。これは収穫面積との相関関係だけが強く、大規模農家への導入が著しいことを示すのである。だがこれは施設面積との相関関係との関連で考えると、二度切型導入生産が個別経営の電照ギク生産規模に影響されるのではなく、むしろ生産規模の規定要因となつて生産力拡大に寄与していると考えられる。これらの様子は第6図に明確に表われており、電照ギク収穫面積の大きい農家ほど作型が多様化すると同時に二度切型、加温型などの施設利用度による作型比率が大きくなつている。

この実状はさらに第10表によつて明確にされる。表は電照ギク収穫面積別に見た作型導入率であるが、全階層の全農家に導入されている年末型が産地の支柱をなしており、半電型、1~2月型がその支柱であることが伺えるが、それらは階層間にさほどの傾向が無い。だが加温型、二度切型は明らかに大規模階層程導入率が高くなつている。

一方産地内の地域的分析を試みると、同組合は12支部のブロックを持ち、その地域別の農家経営概要を見



第 6 図. 電照ギク収穫面積 (1 戸当り) と作型構成 (昭和 55 年度).

第 10 表. 農家の花卉経営規模と作型構成農家割合 (昭和 55 年度生産申請書より, 単位: %).

	経営規模 (a)							合計
	>10	10-20	20-30	30-40	40-50	50-60	60<	
半電型	50.0	59.2	60.8	86.4	88.4	87.9	88.0	74.8
年末型	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
1~2月型	33.3	53.1	79.7	84.7	97.7	87.9	100.0	79.6
加温型	—	2.0	1.3	3.4	16.3	18.2	36.0	8.8
二度切型	—	12.2	63.3	83.1	93.0	97.0	100.0	68.7
農家数 (戸)	6	49	79	59	43	33	25	294

第 11 表. 電照ギク農家一戸平均 (支部別) 経営概況 (昭和 55 年八女市役所資料より作成).

支部	(設立 順位)	戸数	経営者 年齢	家族 人数	労働 能力 ¹⁾	経営耕地面積 (a)					電照ギク栽培 10アール当り				雇用人 数
						田	樹園 地	普通 畑	借田	合計	面積 (m ²)	販売額 (1,000 円)	粗 収入	労働 時間 (hr)	
忠 見	忠見第 1 (1)	19	48.0	4.4	28.0	71.3	42.5	6.5	4.7	129.1	4,050	8,022	1,981	1,258	157.8
	大籠 (2)	28	49.3	3.6	20.2	65.0	12.0	6.3	4.6	108.7	3,301	4,298	1,302	3,084	87.5
	忠見第 2 (2)	23	47.3	4.6	24.8	60.9	33.5	3.0	1.8	102.7	4,207	4,173	992	1,219	93.8
	井延 (2)	21	46.6	3.3	25.0	72.8	5.4	2.5	0.8	82.0	3,657	5,430	1,485	960	78.9
	黒土 (2)	20	50.0	4.2	24.6	81.2	20.0	3.3	0.6	117.8	4,337	6,916	1,595	1,048	179.5
本	(3)	42	46.5	3.8	23.7	75.0	35.6	11.1	3.0	129.8	3,150	4,750	1,508	2,147	79.2
上	妻 (3)	14	42.2	4.2	25.7	90.0	10.7	9.0	4.2	117.1	2,735	4,002	1,463	422	71.0
長	峰 (4)	17	49.5	3.7	21.8	85.2	13.4	3.3	5.6	117.1	2,668	3,796	1,423	1,301	68.9
三	河 (5)	23	40.7	4.5	26.6	107.1	3.8	7.6	5.8	130.8	3,657	6,765	1,850	853	137.2
八	幡 (5)	21	41.8	4.6	25.4	116.2	10.0	15.3	7.1	149.5	3,833	5,379	1,403	1,387	81.1
岡	山 (5)	31	39.1	3.7	22.0	96.6	28.5	7.2	2.4	138.1	2,621	4,820	1,839	1,359	90.6
八女郡広川町 (4)		35	44.8	3.2	21.4	57.2	32.7	8.9	7.1	111.8	3,576	5,850	1,636	1,727	221.1
園芸組合 合計		294	45.2	3.9	23.8	80.2	22.6	7.4	4.0	120.5	3,476	5,315	1,529	1,515	114.9

¹⁾ 労働能力は成人男子を 10 とする 8, 6……の農家自己評価.

第 12 表. 支部別にみた作型構成農家割合 (昭和 55 年度生産申請書より, 単位: %).

支 部	半電型	年末型	1~2月型	加温型	二度切型	農家戸数
大籠支部	64.3	100.0	100.0	10.7	78.6	28
忠見第1支部	47.4	100.0	84.2	5.3	68.4	19
忠見第2支部	65.2	100.0	95.7	17.4	87.0	23
井延支部	52.4	100.0	95.2	14.3	57.1	21
黒土支部	80.0	100.0	95.0	5.0	60.0	20
本支部	76.2	100.0	83.3	9.5	83.3	42
上妻支部	92.9	100.0	28.6	14.3	14.3	14
長峰支部	82.4	100.0	58.8	5.9	82.4	17
三河支部	78.3	100.0	73.9	4.3	65.2	23
八幡支部	85.7	100.0	85.7	4.8	76.2	21
岡山支部	80.6	100.0	80.6	6.5	51.6	31
広川支部	82.9	100.0	60.0	8.6	71.4	35
全支部	74.8	100.0	79.6	8.8	68.7	294
標準偏差 (s)	13.8	0.0	20.6	4.4	19.8	支部間
変化係数 (CV)	18.6	0.0	26.3	49.8	29.8	〃

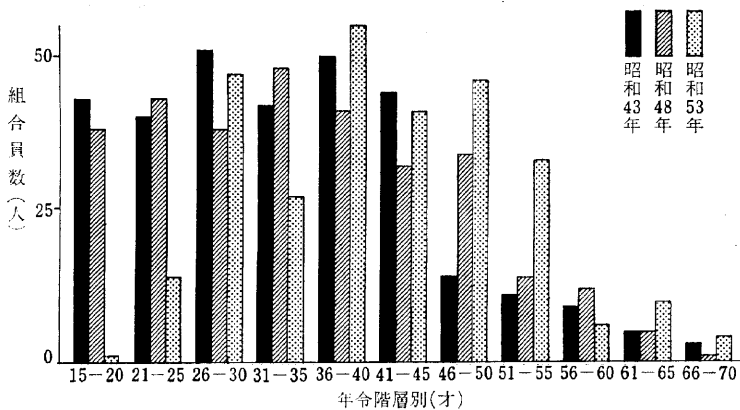
ると第 11 表に示すように 1 戸平均値で、電照ギク生産起点となった忠見地区が他地区に較べて生産規模が大きく、産地の中核地域となつていことがわかる。

その支部別に見た作型構成は第 12 表のごとく年末型が主体であることは各地域共通であるが、他の作型導入農家の分布にはばらつきがある。いまその地域差の大きさを変化係数で表わすと、加温型のばらつきが最も多い事がわかるが、これは栽培農家が絶対的に少ないことからあまり重視は出来ない。次いで二度切型の変化係数が高く地域差が大きいことが認められ、1~2月型も同様傾向であることがわかる。すなわち地域的にも規模階層的にも共通的な生産構造は、年末

型を支柱とした半電型結合の経営方式が基盤をなし、それに 1~2 月型の半加温栽培が結びつきつつある構造を示す。これらは作型多様化による安定的な産地生産力構造が未だ形成初期段階にあることを指しており、八女電照ギク産地の今後の展開は、総生産の 78 パーセントを占めるにいたつた「秀芳の力」単一品種化による産地の脆弱性をカバーするために、加温栽培型とくに二度切型をいかに全農家に取り入れさせバランスのとれた経営方式へ誘導し、産地生産力構造を強化するかを模索することになる。

② 生産力の担い手

生産力の直接の担い手である経営者の年齢構成とそ



第 7 図. 八女市花卉園芸組合生産者年齢の推移 (単位: 人). 資料: 「福岡県の花」(福岡県, 昭和 45 年) および 「八女電照菊創立 25 年史」より.

の推移を第7図に示したが、一般と較べて非常に若いのが特徴である。

年次的な変化を見ても、若年層の相対的増加が顕著であり、組合青年部員98名の若人と共に当地方の将来に明るい希望を抱かせる材料である。

この生産力の担い手の構造も産地生産力展開の大きな原動力であるが、いま一つの担い手として当地方の雇用労働力問題を忘れることは出来ない。

八女地方は既述したごとく実に多彩な作物が導入され、それぞれがかなりの産地を形成している農業地帯である。

ところが冬期に労働ピークを持つ電照ギクと競合する作物が少なく、また他産業への兼業機会が少ないことから雇用労働力を比較的得易いのである。

その供給源は近在のミカン農家や第2種兼業農家などの主婦を主体とし、血縁関係などを媒介とした安定的な雇用形態が維持されて来ており、これが当産地形成に果たした役割は大きい。

(2) 個別生産力基盤

昭和55年に八女市役所が行った組合構成農家悉皆調査によると、1戸当り保有自家労働力の平均は能力換算で2.4人となっており、仮りに同市全農家平均農業従事者数1.7人(1980, 世界農林業センサス)と比較してさえも、かなり大きい数値であることがわらう。

第13表によつて電照ギク生産に要する作業時間を見ると、芽かき作業、摘蕾作業、及び収穫・出荷作業に労働ピークがあり、これらの作業量は全作業時間の過半に達する事がわかる。

当然自家労働力のみでは不足し雇用労働力に依存しなければならない農家が多く、その実状は前表によく表われ、1戸平均115人の年間雇用労働力を利用しているのである。

これらは最大のピークを形成する収穫・出荷期を始め、全般的に他農作業の休閑期にあたる栽培期間の利点に依存するものであるが、アンケートによる経営上での最も大きい問題は労働力不足となっており、最近3年間に稼働労働力の増加した農家はわずか29パーセントに対し、電照ギク収穫面積増加農家は45パーセントという差に見られるように、全般的に基幹労働力が逼迫していることが伺われる。

そして、このことはキク専業を志向する59パーセント(以下、全組合員中)の農家のジレンマとなつていると同時にそれが施設の近代化、機械化を推進する要因ともなっている。

第13表. 電照ギク作業労働時間(10a当り).

作 業		時間(hr)
育 苗	親 株 栽 培	63
	採 穂・さし 芽	56
	小 計	119
本 田	土 壌 消 毒	24
	定 植 準 備	40
	定 植	52
	灌 水	41
	施 肥	29
	摘 芯	26
	敷 わ ら	22
	ネ ッ ト 張 り	40
	上 入 れ	28
	芽 そ ろ え	71
	芽 か き	113
	摘 蕾	179
	防 除	99
田	ビニール被覆	38
	二重被覆開閉	85
	収 穫・出 荷	494
	後 片 付 け	67
	小 計	1,448
	合 計	1,567

ちなみに組合農家1戸平均の農機具の所有状況を見るとトラック1.4台、トラクター0.8台、耕耘機・テイラー0.7台、動力噴霧機1.4台、灌水機1.1台、暖房機3.1台及びコンバイン0.6台となりかなりの資本装備率である。

これら資本集約化の志向は、最近3年間に施設の近代化を進めたという農家が41.4パーセント、また機械化をすすめた農家が59.4パーセントあること及び今後の方針として最も優先したいことに施設の近代化をあげた農家が62.2パーセントにもなることから証明出来よう。

第14表に経営収支状況を掲げるが、粗収益を比較すれば八女市農家平均の約3倍を上げており、1戸平均農業所得は400万円以上と考えられる。

農家の大多数はキクに特化しており全農家平均でキク粗収益比率71.2パーセントと単一経営状態に近いことがわかる。

農業経営費の概略を見ると、燃料費の大きさが特に目立つが、これは温度管理が極めて重要とされる品種「秀芳の力」の経営的特質を示すものであり、次期主

第14表. 一戸平均農業収支状況（昭和55年度
八女市役所調査資料より）。

農産物収入(千円)		農業経営費(千円)	
米	602	種 苗	73
麦	120	肥 料	368
キ ク	5,315	農 薬	282
その他の花	324	電 気	240
野 菜	205	農 機 具	295
果 樹	242	資 材	531
茶	491	燃 料	1,118
そ の 他	46	借 地 代	87
		人 夫 賃	321
		そ の 他	73
合 計	7,345	合 計	3,388

力品種を育成する上でとくに留意すべき点であろう。

また農業費の大なる点は施設園芸上の共通点であるとはいえ、かつて水田土地利用体系に基づく生産構造の特質を享受した段階から、その構造の崩壊が進行していることを物語っており例えば現在の連作の実状を見ると、長期間平均が11.6年、短い連作圃でさえも4.5年となつている。すなわち初期段階で意図されていた3年程度連作して他圃場へ移動する経営様式は、水田の狭小な当地方においては不可能であつたといえる。

そして施設の重装備化に伴って固定化が進行しているのが現状であつて、仮りに簡易ハウス方式による理学的な優位性を考慮したとしても今後の産地展開の隘路となることであろう。

営農資金の借入状況は、1戸平均221万円程度で比較的少なく、電照ギク生産の古い地区は多少少なく新しい地区では大きい。すなわち忠見を中心とした第I期的な展開地域である忠見第1、忠見第2、大籠、井延、黒土の5支部では資金借入平均155万円程度であり、その内近代化資金は46パーセントであるのに対し、その他の追随新地域の7支部では平均256万円の借入額となり、また近代化資金の借入額も126万円と初発地区の約1.75倍である。これは施設装備の差となつて表われ、初発地区に較べて後続地区は設備の自動化、機械化が進行している。

例えば保温手段の高度技術としての2重、3重カーテンの開閉自動化（機械化）は初発地区の1戸平均0.2基に対して後続地区では2.3基となり、初発地区の平均収穫面積38.7アールと後続地区の32.1アールとを考慮するとさらにその差が拡大する。

組合農家の専業別類型は把握出来なかつたが、農外所得は1戸平均14万円強であり地区差が認められる。

大籠、黒土、三河の3支部66戸は専業農家のみで構成されており、また忠見第1、第2支部41戸の総計でも219万円弱の農外所得しかないこと、その他の地区もこれと大同小異である点から見て八女市花卉園芸組合の構成は80パーセント以上が専業農家であることが推定される。

この同質性が産地形成の牽引力となり、直接の大きな生産力要因をなす基盤であると共に、産地維持発展要因ともなつているのである。

4. 流通技術

農産物流通問題が主産地形成にとって重要な位置にあることは、生産組織の形成が産地流通施設を核として行われる事例の多いことから理解できる。

例えば施設蔬菜園芸の場合是一般的な類型として市場対応（集出荷施設利用）型が先行して組織化されることはすでに述べたが、八女電照ギクの組織展開を比較すれば次のようである。

八女電照ギク生産組織の結成が輸送共同を目標とした点では、弱いながらも市場対応型の組織であつた。しかし施設蔬菜園芸の一般的類型という市場対応型とは少し内容が異なるのである。

すなわち、施設蔬菜園芸の生産組織の展開は、その生産物が必需的性格を持つことや、需要の絶対量が極めて大きくて消費市場の地域格差があまり見られないなどの商品的特性から、地域の生産量がかなり増大するまでは地場市場などを対象に、極く小規模な市場対応で問題なかつたのである。そして生産者と生産量の増大により市場競争が生じて大消費市場の開拓を余儀なくされ、集出荷施設を核とした市場対応型の集団が組織されるのが通例である。

この展開がかなりの期間を費やすことから、生産者の増加が徐々に進行し、当該作物の生産経験に差が生じて、生産技術の格差が大きい事が普通である。

したがって共同化による便益は高水準の技術を持つ農家に小さく、低水準技術農家に大となる結果さまざまな軋轢を生ずる。そしてこの技術格差は技術の閉鎖性に阻まれて、なかなか高位に平準化されないのである。

八女電照ギクの場合、市場競争による新市場開拓を目標に組織された市場対応のための集団ではあるが、他にもう一つ重要な目的として生産技術の研究普及に関する協同化により、産地技術の高位平準化を計るこ

とを意図したのである。これは当該作物導入後日が浅く、また生産経験に格差がなく栽培技術の確立が未完成であつたことにも起因する。

したがって当初の組織構造は生産技術の齊一的向上を基盤として産地間競争に対応しようとする栽培協定型に近いものであつたといえよう。

しかし消費の絶対量が小さい商品的特性から、たちまちにして地場市場需要を超過し、必然的に大消費市場への参入を迫られるのであるが、市場近接立地作目とされ前近代的市場構造にあつた花卉による市場遠隔産地の形成は交通立地性への挑戦であり、高度な物的流通技術を前提とする以外には成立し得なかつたのである。

(1) 流通技術の展開

市場遠隔地ほど革新技術に対する反応が鋭敏であり、またそれなくしては産地維持が困難であることをすでに述べたが、これは流通に関しても同様であり、何事につけても先進地は常に革新技術の実験台である。

特に市場遠隔産地において交通立地概念に縛られた花卉園芸のその概念打破は、自ら技術開発を行う以外には既存の手段は無かつたのである。

試行錯誤により獲得された単なる流通技術が、冒険的な実験を経て経済技術化されるとき八女電照ギク産地は1歩前進するのであるが、それは同時に他産地の容易な追跡を許す道標を建てているのである。

したがって絶えざる革新技術の追求が産地維持の必須条件となり、幾多の革新技術の開発・実用化を促進したのであるが、いまその主要な物的流通技術を跡付けて見たい。

① 梱包容器

昭和30年代初期の生鮮農産物の輸送梱包は、主として木材、竹材、カヤ、ワラなどの自然材が用いられ、花卉も同様でその嵩高と重さは著しく輸送を制約していた。

パルプ業界の成長に伴いダンボール紙製箱材の農産物梱包への試用が果実についてなされ始めた昭和30年代後期、八女電照ギクも首都圏市場進出を革新流通技術のカートンボックスの経済技術化に託して成功したのである。

それは生花市場の常識を打破する役目を果たしたのみならず、花卉市場構造の改革の契機をなし、前近代的取引態様の改善を促進したのであつた。

すなわち慣行の少量単位の取引形態を改めさせ、大口単位の梱包様式を定着させて産地出荷の合理化を推

進したのであり、また八女の市場新参人が契機となつて産地間競争を合理化する電照ギク主産地連絡協議会の結成を見たのである。

そして現在では八女電照ギクのカートンボックス規格(200本詰)が全国の統一規格とされ使用されているのであり、この八女におけるカートンボックスの開発・実用化が当電照ギク産地の形成の原動力となつたことは明らかである。

② 包装荷造り

かつてキク切花の出荷は1花ずつ丁寧に薄紙で包み荷造りしていた。その作業は繊細で多大な労力を要し、出荷行程の大きな隘路をなして産地拡大を阻止する要因となつていた。しかし永年の慣習を変えることは容易ではなく、どの産地も、またどの市場も慣行法を最良として常識化していたのである。

これに敢然と挑んだのが八女電照ギク産地であつた。

当初の市場側の否定的空気を押しして昭和48年に全国初の試みである花の無包装荷造り法による出荷を試行したのである。そして翌年、他産地の保守的抵抗を受けつつ全面的に実施し、その実績をもつて旧慣習を払拭したのである。

そして今、全国的に花の無包装荷造り法が定着して選花荷造り作業の労働軽減に貢献しているが、これも八女地方の先駆的気風と結びついた遠隔産地の革新的行動を示す事例として興味深い。

③ 輸送手段

当初の貨物輸送は、駅までの搬入、市場への積み替えなどから地場市場への出荷であつても時間を要することからトラック輸送に順次切換えられ、県外の大消費市場への参入を契機に全面的に専用トラックに切り換わつた。

ただ当時(昭和38年)の超遠隔市場であつた北海道への輸送は当分貨車輸送が用いられていた。

そして近年では航空機輸送も開始され北海道地区への全出荷と、東京への1月から4月下旬出荷分をそれにあて、輸送時間の短縮を計っている。

現在の各主要市場への輸送時間は関西地区18時間、関東地区35時間(以上トラック便)、北海道地区3時間(航空機)及び九州一円1~2時間である。

(2) 市場対応

八女電照ギク産地は県外市場への進出を意図した当初から積極的なマーケティング活動を開始している。物的流通技術の革新ももちろんその一環であるが市場機構への対応も意欲的であつた。

例えば当地方の産地形成の要となつた共同選花制度も、花卉業界においては当組合がパイオニアであり、その方法は個別農家において自家選別・箱詰めして集出荷施設に搬入、それを検査員が全箱検査するという厳格なもので、その選花基準が数度の改正を経て農家に徹底されている。

一般に共同体意識の低い集団の場合はこの方法は成立し難いと考えられるが、当地方ではこの選花方式により共選信用の維持を個別農家に担わせることによつて生産者の意識向上に役立てており、八女式共選と呼ばれて市場信用を得ると共に組織の団結力を高めている。

次いで市場取引の形態に特徴がある。零細市場の群立する花卉卸売市場において、その危険分散を計るため個別市場取引を回避し、数社を単位とするブロック制の配荷取引形態を導入定着させたのである。

その方法は各地区の零細荷受会社を1群としてその代表の拠点市場（荷受会社）を定め、それに商品を配送することにより産地側としての輸送の合理化を計ると同時に、販売代金の決済もそのブロック単位の共同責任を求める形態である。

この方式はたしかに安全性は高く合理的な反面、地方の零細な市場構造の場合はブロック形成が不可能で、結果的には排除する形となり今後の産地拡大において検討を要することになる。

次に他産地との関係への働きかけを見ると、昭和39年の東京市場進出は一時的に市場を混乱させ、大暴落を惹起したことから、関西市場側が仲介して当時の大産地であつた愛知県渥美地方、香川県小豆島地方、兵庫県灘地方及び福岡県八女地方の4産地をもつて連絡会議を結成、産地間競争の正常化・合理化を計つたのが今日の全国電照ギク主産地連絡協議会の母胎となつたのである。

そして現在では各産地の生産計画、出荷計画を提示し、それに基づいて無秩序な市場競争を回避するよう産地間協調を計つているのである。

最後に販売機能について概説する。近年の九州地方における電照ギクの増大は目覚ましいものであるが、需要超過の現状にある八女電照ギクは第15表に見るように関西及び関東市場を主体とする販売体制で飽和状態にあり売手市場であることから、地場市場に対してさほどの執着を示さず、それが九州の他産地の抬頭に寄与する結果となつたと考えられる。

これら販売業務は、かつて当組合販売部が担当していたが、昭和43年から八女市農業協同組合に販売業

務委託を行い、当組合としては生産活動に専念し産地構造を強化することになつた。

農協との連携は当初からとられており、例えば市場開拓期には関西、関東市場へ駐在員を農協から派遣していた事情もあり、この業務委託は予期されていたものであつたが、これを機会に販売に関する諸機能を充実させた。

① 共同計算

当組合における共同計算は昭和39年東京市場進出を契機として、共選共販体制と同時に導入された。

当初は日別プール計算であつたが、これは産地としての計画出荷体制の未確立段階にあつたことから、農家の市況反応による出荷操作により混乱した。その後数次の改良を経て、農協に委託されて後昭和45年、年末共販品に対する全期間プール計算を実施、以後欠点を是正しつつ今日の期別プール計算法にまで発展させた。

現行の共同計算法は、等級別得点制と、出荷期間終了後における計算期間の区分決定とにより、個別農家の投機的出荷操作の入り込む余地を避け、産地としての出荷計画が遂行できるように配慮されている。

② 販売代金の仮払い

未発達な花卉市場体制は、昭和48年に卸売市場法の改正による近代化が計られたものの、未だ青果物卸売市場のように販売代金支払期間の徹底がなされておらず、集金が予定化し難いのが現状である。

農協では内部運用により、出荷後（販売後）3日を経れば生産者に仮払いを行う便宜を計っている。

③ 共同出荷体制の拡張

共販共選体制は当初から生産量などの関係で年末型のみに限定して行つていたが、産地規模の拡大と作型多様化に伴う生産構造の変化から、生産者の要請にそつて現在は半電型にまで範囲を拡張している。

これら共選共販量は全生産量のほぼ5割を占めているが、近年1～2月型、二度切型の生産増加に伴つてその共販要請が強まり、その方向へ移行中といえよう。

Ⅲ 総 括

主産地とは市場側の評価に基づく相対的な概念であるが、それは産地の積極的な市場対応と産地形成努力の成果を示すものでもある。したがつて産地を発展段階的に位置づける事は、産地の実情把握と同時にその育成上の指標を得るためにも重要であり、また産地形成理論の追求には欠かす事の出来ない手段でもある。

第 15 表. 電照ギク (年木型) の共同出荷状況 (12 月 11 日~12 月

年 次	九 州 地 区		東北・北海道地区		京 浜 地 区	
	1,000 本	1,000 円	1,000 本	1,000 円	1,000 本	1,000 円
昭和36	—	—	0	0	0	0
37	113	2,184	0	0	0	0
38	—	—	25	—	0	0
39	—	—	50	710	958	13,490
40	564	13,300	70	1,662	1,297	26,548
41	636	13,359	82	1,826	2,326	39,699
42	993	20,655	309	7,061	2,728	70,386
43	—	—	—	—	—	—
44	—	—	—	—	—	—
45	1,330	25,679	759	14,039	4,220	60,155
46	1,203	25,731	388	10,015	3,736	89,441
47	1,356	37,036	577	24,560	4,014	147,897
48	1,221	37,916	622	29,230	3,273	104,024
49	695	18,793	707	18,033	2,998	68,186
50	675	—	647	—	2,816	—
51	830	55,561	716	56,065	3,715	321,998
52	573	44,131	708	49,001	4,134	310,465
53	565	38,529	1,065	84,493	4,343	333,863
54	481	28,118	1,123	77,381	5,423	345,500
55	839	76,445	924	116,928	4,721	533,239

注 1) 出荷量は 1 ケースを 200 本に換算. 2) —印は出荷あるも数値不明. 3) 53~55 年の個人出荷

美土路 (1961) は果実の産地形成に関してリンゴ、モモを例にとり、篤農の特産地段階から全階層型主産地への発展段階を説いた。そして、経営と技術の階層性に立脚した産地構造論を展開し、産地形成過程における他作目の経営内の混入は、過小農主産地ほど多いとし、技術の導入普及程度も異なるとした。そして彼は長野県のリンゴの産地形成を例にあげ、主産地形成に伴う変化のひとつとして品種の交替をあげている。

品種が八女電照ギク産地形成の重要な展開要因となったことはすでに述べたが、高度技術性作目の産地形成要因としての品種の技術性を考えるとき、その技術性を高度化していく段階は興味深いものがある。

平川 (1962) は市場関係を基礎として産地展開過程を区分し、産地と結合市場の類型による発展段階を論じた。

また、田口 (1971) は (ア) 篤農の秘伝の技術を核とした特産地段階、(イ) 産地間競争下に抬頭しよう

とする広義の主産地段階、(ウ) 市場銘柄を確立し、市場と対等な立場に立つことが出来た狭義の主産地段階、と 3 つのプロセスに段階区分した。

太田 (1976) はこれを敷衍して (ア) 篤農家的段階、(イ) 大衆普及化段階、(ウ) 主産地形成段階と区分し、その整備条件をクロスさせて発展段階を提示した。

八女電照ギク産地形成に関しては、太田 (1980) が (ア) 導入期、(イ) 成長期、(ウ) 成熟期と段階区分して論じている。

いずれの展開論も主産地形成以前を含む初期段階から以後を区分していることから、主産地と評価されて以後の段階が手薄となつている。もつともこれは主産地の定義の仕方の問題でもあろう。

これらの区分指標を見ると、篤農家を中心とした特産地的な初期の段階を「篤農」なる語を用いた名称で区分している例が多いが、これは例えば篤農技術の閉

29日) (八女市花卉園芸組合総会資料より作成)。

中 京 地 区		関 西 地 区		合 計		備 考
1,000本	1,000円	1,000本	1,000円	1,000本	1,000円	
0	0	786	5,155	786	5,155	木箱
0	0	510	6,286	623	8,470	木箱
0	0	1,093	17,790	1,118	17,790	木箱混ダンボール箱
0	0	1,629	20,839	2,637	45,039	ダンボール箱
0	0	1,083	26,420	3,014	67,930	
0	0	2,226	42,705	5,270	97,589	
178	4,971	2,977	75,037	7,185	178,110	
—	—	—	—	—	—	
—	—	—	—	—	—	
374	5,554	3,593	68,721	10,276	174,141	全面共選出荷 (個人出荷含)
781	16,783	4,252	110,173	10,360	252,146	
1,114	39,067	3,972	126,134	11,033	374,693	
1,155	34,320	3,836	119,834	10,107	325,324	
556	11,482	3,566	86,631	8,522	203,125	
632	—	2,788	—	7,558	381,284	
0	0	3,791	307,636	9,052	741,008	
0	0	3,625	231,947	9,040	708,607	
0	0	4,344	275,735	10,317	732,624	
				(780)	(31,962)	(個人出荷)
0	0	4,483	278,747	11,510	729,748	
				(1,144)	(46,078)	(個人出荷)
0	0	3,705	384,000	10,189	1,110,616	
				(1,134)	(89,643)	(個人出荷)

は仕向先不明、それ以前は共選出荷に混入。

鎖性などという観念からみて、あるいは比較的近年に産地形成が生じた場合などには篤農的要素が稀薄であることなどから好ましい区分名称とは考えられない。

また、その次の段階がいずれの説によつても、産地の急速な展開期を指すことなどから考えると「導入期」、「成長期」とすることが適当と考えられ、さらにその後は主産地として産地銘柄を定着させ、産地生産力増大による強力な地位を確立する段階でもあり「安定期」と称したい。しかしいずれは新興産地の抬頭による産地凋落段階を迎えて産地再編を迫られることが考えられそれを「再編期」と名付けて締めくくりにしたい。

1. 産地の発展段階

(1) 導入期

産地形成は一般には篤農家などによる特産物生産を契機とする事があげられるが、部分的にはかなり高度

なものを持つその篤農技術も、体系的には未発達な段階にある事が多い。

この篤農技術又は単なる技術の体系化が産地展開の必須条件なのであるが、その技術の閉鎖性は普及拡大を拒み、経済技術化の阻止要因として働く事が多い。

八女電照ギク産地形成の展開にみる特色は、この技術の閉鎖性がきわめて初期の段階で打破されていることである。

八女地方への花卉導入は昭和22年の秋ギクを最初として、同25年寒ギク、カーネーション、28年電照ギク、29年促成ギク及びシェードギク栽培が開始されたのである。

電照ギク栽培は当初八女市忠見地区の篤農らによる年末の正月需要に対する寒ギクの作型の模索として行われたものであるが、その生産技術の前提となる露地ギク栽培技術はむろんのこと、模索段階にあつた電照技術さえもがすでに先駆的農家間では伝授、交流が計

られていたのである。

そして昭和31年の組合の結成、昭和35年の組合の再編などは、市場開拓を目的とすると同時に、それら様々なキク栽培技術の公開を中核として行われたのである。

しかし八女地方といえども初期段階では技術の排他性の完全克服までは貫徹し得ず、旧村落中心の組織化に終わっているが、その後数年にして広域組織に再編し、県外大消費市場への参入を日論んだことは進取的気風のあらわれであろう。とはいえ、この段階はやはり忠見地区が中核をなし組織構成員も比較的大規模農家に集中していた。

技術面ではごく未発達な段階にあり、生産手段としての園芸施設は木製ハウスとビニール障子式被覆を特徴とした。また品種模索段階でもあり、ようやく有力品種を把握してその栽培技術の確立が急がれた時期である。

流通技術も未熟で荷造資材は木、竹などの自然材に頼り、輸送能性を向上し得ず、出荷範囲は地場市場を中心としていた。

この段階は単に輸送共同を目的とした個別生産者主体の生産組織であつた点に特質があり、県外市場参入の対応としての量的確保は単品種・単作型に特化して一時的な市場シェアの確保を企てる手段をとっており、関西市場において産地銘柄を形成したとはいえ、未だ本格的な組織機能を十分に発揮するまでにはいたらなかった。

だが、流通技術面ではカートンボックスの試用など産地形成意欲の萌芽を見るのである。

(2) 成長期

一部の大市场から産地としての評価を得た産地が、全国的展開を見る段階で、そのために組織機能は充実され、産地規模拡大が計られ、技術水準の平準化と組織構造が多重化する段階でもある。

主力品種「天が原」の年末型栽培技術を確立した当組合は、昭和39年首都市場進出を企て一大展開を遂げた。

それは、かつてどの産地も成し得なかつた共同選別・共同販売・共同計算体制の確立であり、梱包材としてのカートンボックス全面使用の流通技術革新であつた。

産地の意欲的な市場開拓は、関西、関東全域をはじめとして、東北・北海道地方を席卷し、ついには大主産地として君臨する渥美地方の中核・中京市場にまで進出したのである。

この市場拡大は産地構造を変化させキク単一経営が増加すると共に、産地生産力増強の要請はこれまで比較的大規模農家による同質的組織構造にあつた当組合に、小規模農家の加入を進めることとなり組織の異質化が生じ始めた。

組合員は300名を越すと共に1戸平均収穫面積も16アールを越え、わが国第2位の主産地へと発展するのであるが、小規模農家の増加に伴つて生産構造はますます年末型特化への傾斜を強めた。そして主力の共選品種は、昭和40年代には2品種にまで単純化されたのである。

高度経済成長に伴つて技術は急速に発達し、木製ハウスは全面的に鉄製ハウスに移行し、保温技術の発展は2重張り、3重張りのビニール被覆を普及した。

この期の収穫面積の成長率は、年平均18パーセントを越し産地生産力の増大に寄与した。

個別経営の規模拡大に伴う経営の合理化は、集積の経済追求に向つて各支部単位の共同育苗として萌芽した。

これら順調な産地成長の反面、品種の単純化と単作型への偏倚及び連作化による水田地力の低下は、病害を頻発し始め集約な土壌管理を要求し始めたのである。

そこで当組合は昭和43年の八女市農協と忠見農協合併を機に、電照ギク販売業務を八女市農協に委託し、組合は生産部面の機能充実による組織の強化を計つたのである。これは産地拡大に伴う市場関係が単なる生産組合のみでは対応困難となつたことと、昭和40年前半からの消費者嗜好の変化による品種「天が原」の衰退への対応であつた。

このように生産機能を強化しつつ当組合は品種「天が原」に代わる次期主力品種を必死に模索していたのである。

(3) 安定期

主力品種の凋落は順風満帆であつた産地に一大危機をもたらしたが、同時にそれは組織の強固な結束への契機をもなした。

組織全機能をあげての代替品種の模索は、当組合にとっては最初の農政補助事業の利用による花卉育苗センター竣工によつてさらに拍車がかかけられ、付属冷蔵施設を活用した研究指導機構によりついに高度な品種の技術性を有する「秀芳の力」の栽培技術を確立したのである。

これと平行して追求された生産技術の革新も、生産規模拡大に伴う大型の連棟型ハウスの導入をはじめ、

灌水、暖房、保温換気などの自動化・機械化などへと展開した。

産地規模の拡大は前段階に較べて非常にゆるやかとなり、年平均成長率は1桁上位に落ち着いたのである。しかもそれは作型多様化による施設利用度の増大に基づく土地生産力の成熟によるものが主体であった。

そして組合は花卉育苗センターでの共同育苗をはじめ、土壤保全用大型機械の導入及び大型防除機による省力化など、共同化に基づく集積の経済追求へと生産技術の展開を指向するのである。

流通技術面でも、昭和49年に花の無包装荷造り法による出荷を実用化し、産地流通の合理化に貢献した。

また前主力品種の凋落に伴う産地危機の教訓は、「秀芳の力」の獲得と共に加温型、二度切型などの加温電照栽培技術の確立を急がせ、作型多様化による産地構造の脆弱性の改革を指向させた。

以上に見るとごく当期は花卉育苗センターを中枢とし、また労働手段の機械化などの資本集約的な生産技術面における集積の経済追求が特徴である。

(4) 再編期

さて最後の区分として設定した当期は、八女電照ギク産地では未到達の段階であり、今後のいずれの口にか生じるであろう需要構造の変質に対応してなされるであろう産地構造、組織構造の変革期であり、これはさらに強固な主産地を目ざしてなされるものであろう。反面これが産地の衰退への契機となる危険性をも

第16表. 八女電照ギク産地の展開過程.

項目指標	発 展 段 階			
	導 入 期	成 長 期	安 定 期	
組 織 機 能	性 格 構 成 員	輸送共同・栽培協定型 同質的上層農家主体	共選共販型 全階層農家へ拡大, 異質化	市場対応型 両極分化, 中核農家増加・ 過小農家離脱
	維 持・指 導	未分化状態 篤農家	販売, 購売, 技術指導等の 基本的機能分化 組織指導部(リーダーは篤 農グループ)	生産機能強化, 販売機能の 独立 技術委員会(中核農家によ る機能分担)
品 種・育 苗	品 種 の 技 術 性	品種模索段階(栽培可能 品種)	堅実な技術性品種(栽培や や難)	高度な技術性品種(栽培困 難)
	品 種 構 成 育 苗 方 式	多品種模索 個人育苗	極度な単純化 狭い範囲の共同育苗	単純化 広範・完全共同育苗
生 産 構 造	經 営 構 造	露地ギク+電照ギク	電照ギク+促成ギク・シェ ードギク	多作型の電照ギク
	産 地 規 模 作 型 構 成	忠見地区中心・個別規模小 年末型へ特化	広域化・個別規模中 1~2月型, 半電型を編入	広域にわたる大規模化 二度切型, 加温型を編入
技 術 構 造	施 設 技 術	木製ハウス, ビニール障子 式被覆	大型木製ハウス, 二重, 三 重被覆	鉄製ハウス, 暖房設備
	照 明 技 術	明期の光中断(初夜照明), 電燈移動式	同左, 交互照明法開発	暗期の光中断活用, 交互照 明, リレー式点燈法
	技 術 体 系	栽培技術の模索	作型特化, 単作型栽培技術 の確立	作型多様化, 体系的生産技 術の確立
	出 荷 技 術	木製スカシ箱	カートンボックス	花無包装・カートンボック ス
流 通	市 場	地域市場を主体	全国市場へ進出	全国市場掌握, 浸透
	流 通 態 様	個選共販・個別計算	共選共販・未発達な共同 計算	共選共販・共同計算, 代金 清算法整備
	輸 送 手 段	貨車・トラック	専用トラック	専用トラック・航空機

第 17 表. 主産地形成の過程.

指 標	導 入 期	成 長 期	安 定 期
組織形態	篤農・上層農家, 組織機能未分化	全階層農家, 機能分化, 組織拡大	両階層農家, 生産・流通機能強化, 構成員定着
技術水準	篤農技術を中核, 生産手段未発達	技術水準平準化, 生産手段展開	高位平準化, 体系的生産技術確立, 資本集約化
経営構造	基幹作目の模索, 経営方式多様	基幹作目確立, 経営方式部分的特化	基幹作目専作化, 経営方式体系化
流通体系	個別生産者主体, 地場市場中心	組織主体の流通体系, 共同化による集積の経済享受	計画流通体系, 完成された市場対応, 集積の経済追求積極的

孕む点にも留意しなくてはなるまい。

2. 摘 要

八女電照ギク産地の展開構造を共通的な指標により収束したものが第 16 表である。

おおむね章別構成に沿って整理したが、発展段階区分と指標の現実状況とが必ずしも一致するとは限らずむしろ他期に比重がかかっている場合とか、両期にわたるものなど様々である。これは各指標ごとの展開を出来るだけ特徴づけるための処置に基づくものである点を理解されたい。

この八女産地の展開事例を用いて主産地形成の展開指標を一般化すると次の 4 つがあげられよう。

(1) 組織形態

産地形成を組織機能の展開と関連づけて規定することは重要である。

(2) 技術水準

一般に産地立地条件のひとつである交通立地の優位性が稀薄化しつつある現在、産地発展の要因はその技術水準の高度化にあり、高度技術性作目の場合はなおさらである。

(3) 経営構造

産地の発展は生産力拡大を前提とするがそれは個別経営に担われている。ゆえに安定的個別経営構造こそが産地を維持する礎であり、それにいたる段階が産地展開の区分指標となる。

(4) 流通体系

主産地形成の第一義的的は集積の経済にあり、市場流通の条件整備がその享受を増大するひとつの手段である。そして流通に対応する産地の姿勢にその産地の発展段階があらわれる。

以上の指標を基に主産地形成の展開構造を整理し一般化を試みた第 17 表を最後に掲げて本研究報告を終わりたい。

文 献

- 長 憲次 1978 農業経営の展開と村落. 農業経営構造問題研究会編: 農業経営の歴史的課題. 農山漁村文化協会, 東京, 171-190 頁
- 堀田忠夫 1979 産地間競争と主産地形成. 明文書房, 東京
- 美土路達雄 1961 果実主産地の階層性と市場. 農林統計調査, 36(7): 12-16
- 守田志郎 1962 戦後の農産物市場(下)一果実. 農林省振興局総務課編: 主産地形成論集. 農林省振興局, 東京
- 武藤和夫・森島 賢編 1979 地域農業計画の方法と実際. 明文書房, 東京
- 西岡久雄訳 1937 エドガー・M・フーヴァー: 経済立地論. 大明堂, 東京
- 農林省農産課編 1974 集团的生産組織育成の手引. 地球社, 東京
- 小野誠志 1962 農産物の市場競争力に関する調査. 農林省農業技術研究所経営土地利用部編, 東京
- 大須賀源芳 1977 キク切花生産をめぐる諸問題(16)一施設生産一. 農業及び園芸, 52: 939-944
- 太田 弘 1976 花卉生産と流通. 明文書房, 東京
- 太田理子 1980 福岡県八女地方における電照ギクの産地形成. 経済地理学年報, 26(3): 129-150
- 平川輝夫 1962 主産地と市場はどう結びつか. 農林統計調査, 37(4): 34-36
- 須永重光 1977 日本農業技術論. 御茶の水書房, 東京
- 田口三樹夫 1971 農家集団と主産地形成の論理. 農業及び園芸, 46: 1633-1638
- 高橋正郎 1976 農業組織の展開と現代組織論. 小倉武一編: 集団営農の展開. 御茶の水書房, 東京, 223-241 頁
- 塚本洋太郎 1969 花卉総論. 養賢堂, 東京
- 頼 平 1966 実践農業経営論. 農業と経済, 41(7): 61-68; (8): 61-67; (9): 62-68; (10): 59-65; (11): 67-73; (12): 57-63
- 渡辺兵力 1976 農業技術論. 龍溪書舎, 東京

Summary

In the present paper, the authors wished to make clear the mechanism of the formation and development process of a highly specialized area in the illuminated-chrysanthemum at Yame District, Fukuoka Prefecture. At this district, a successful formation and development of a specialized illuminated-chrysanthemum producing area seemed to have been brought about through efforts by farmers themselves.

In the present study, the author classified the development process of the area studied into three different periods, i. e., introducing period, growing period, and readjusting period, based upon the viewpoints of the form of producers organization, level of technique, structure of farm management, and marketing system.

The characteristics of each of these three periods would be able to be summarized as follows.

(1) **Introducing Period:** Only a few skilled farmers or upper class farmers had introduced the crop and the type of producers organization was closed type constituted by only a few members. The technique was so uncertain that only skillful farmers could adopt it. The crop was but one of various minor ones in the area and it had its position in various types of diversified farming. The producers shipped their products to the local markets by themselves during the introducing period.

(2) **Growing Period:** Almost all classes of farmers became the producers of the crop, and accordingly producers organization developed in its size and in its function. Standard patterns of production techniques including the use of new equipment and machinery had been established and diffused to all producers within the area. The crop became a major commercial one and types of farming gradually changed to less diversified ones on many farms. Marketing of the products were practiced on a group basis. The producers organization played more important role. In sum, farmers could enjoy the economies of scale accompanied with an accumulation and specialization of a same crop within a same locality.

(3) **Readjusting Period:** As the technology developed and the production size increased, the number of producers decreased somewhat in this period. The production of the crop had concentrated on upper class farms. The function of producers organization tended to be divided into two directions, production and marketing. The level of technique was still heightened and much more capital was needed to be ranked among the competitive producers. Completely planned marketing was practiced on group basis in this period, however, a quick readjustment in the marketing operation was still needed to meet the demands of the markets.